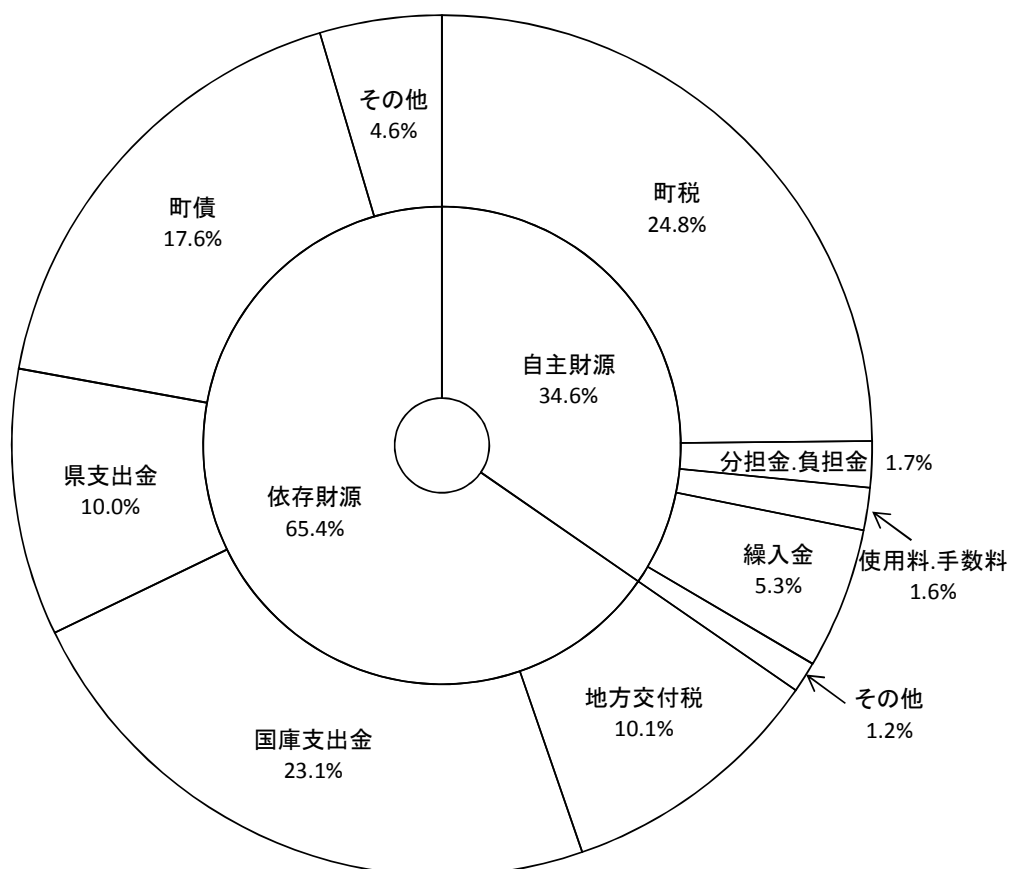


平成29年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

平成29年度予算 歳入

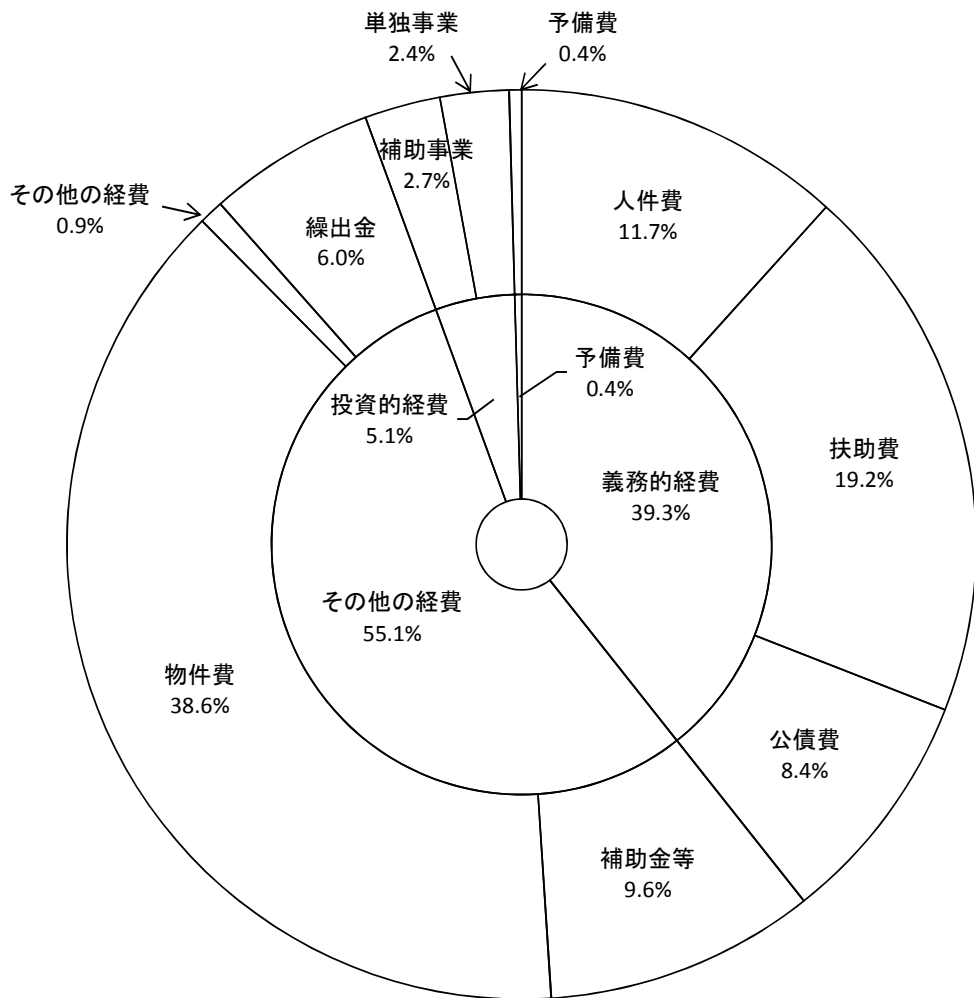


単位:千円

歳入内訳					
区分	29年度		28年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	5,841,832	34.6	5,664,845	44.0	3.1
町税	4,189,791	24.8	4,450,454	34.6	△ 5.9
分担金・負担金	292,198	1.7	308,453	2.4	△ 5.3
使用料・手数料	268,215	1.6	264,965	2.1	1.2
繰入金	896,085	5.3	489,531	3.8	83.0
その他	195,543	1.2	151,442	1.2	29.1
依存財源	11,025,962	65.4	7,199,198	56.0	53.2
地方交付税	1,700,000	10.1	1,700,000	13.2	0.0
国庫支出金	3,899,651	23.1	2,120,533	16.5	83.9
県支出金	1,691,709	10.0	1,051,764	8.2	60.8
町債	2,961,602	17.6	1,551,901	12.1	90.8
その他	773,000	4.6	775,000	6.0	△ 0.3
合 計	16,867,794	100.0	12,864,043	100.0	31.1

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

平成29年度予算 歳出(性質別内訳)

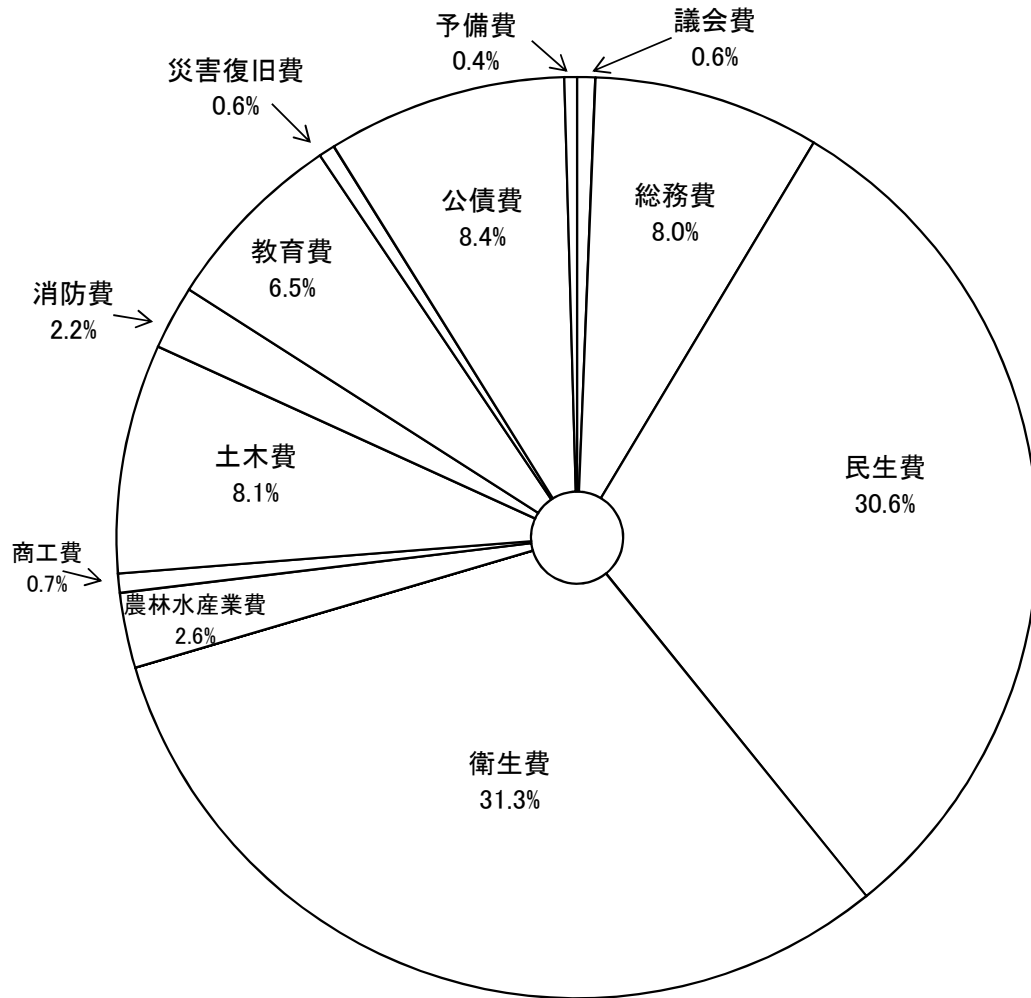


単位:千円

歳出 性質別内訳					
区分	29年度		28年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	6,635,033	39.3	6,449,594	50.1	2.9
人件費	1,971,678	11.7	1,956,697	15.2	0.8
扶助費	3,243,636	19.2	3,069,511	23.9	5.7
公債費	1,419,719	8.4	1,423,386	11.1	△ 0.3
その他の経費	9,292,351	55.1	4,479,860	34.8	107.4
補助金等	1,623,573	9.6	1,601,966	12.5	1.3
物件費	6,518,225	38.6	1,606,635	12.5	305.7
その他の経費	146,416	0.9	154,115	1.2	△ 5.0
繰出金	1,004,137	6.0	1,117,144	8.7	△ 10.1
投資的経費	866,146	5.1	1,868,181	14.5	△ 53.6
補助事業	454,315	2.7	1,616,331	12.6	△ 71.9
単独事業	411,831	2.4	251,850	2.0	63.5
予備費	74,264	0.4	66,408	0.5	11.8
合 計	16,867,794	100.0	12,864,043	100.0	31.1

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

平成29年度予算 歳出(目的別内訳)



単位:千円

歳出 目的別内訳					
区分	29年度		28年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	107,163	0.6	107,706	0.8	△ 0.5
総務費	1,341,394	8.0	1,256,035	9.8	6.8
民生費	5,162,495	30.6	4,554,189	35.4	13.4
衛生費	5,270,798	31.3	1,014,629	7.9	419.5
労働費	925	0.0	925	0.0	0.0
農林水産業費	445,243	2.6	562,373	4.4	△ 20.8
商工費	113,063	0.7	175,589	1.4	△ 35.6
土木費	1,357,520	8.1	1,498,379	11.6	△ 9.4
消防費	379,131	2.2	499,757	3.9	△ 24.1
教育費	1,099,627	6.5	1,699,055	13.2	△ 35.3
災害復旧費	96,452	0.6	5,607	0.0	1,620.2
公債費	1,419,719	8.4	1,423,386	11.1	△ 0.3
予備費	74,264	0.4	66,413	0.5	11.8
合 計	16,867,794	100.0	12,864,043	100.0	31.1

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

議案第16号 平成29年度大津町一般会計予算

議会事務局

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 議会費 P47～49	93,271	議会費	議会議員16名と職員2名の人件費(報酬・期末手当ほか)及び定例会や臨時会、議員研修の費用弁償等の経費 費用弁償・特別旅費 2,631千円 本会議・委員会・議員研修等及び議員研修等の職員随行 需用費 658千円 消耗品費 追録代、コピー代等 食糧費 視察土産・来訪者用菓子代等 役務費 195千円 議場用Wi-Fi通信費 委託料 14千円 行政バス運転業務委託(議員全員研修) など	86,364
		議会広報・会議録発行事業	定例会と臨時会の会議録及び議会広報「議会だより」等の作成に係る経費 印刷製本費 2,670千円 議会だより4回発行 議会用保存袋印刷代等 委託料 2,765千円 会議録筆耕反訳料及び印刷製本	5,435
		議会研修事業	議会議員の調査旅費や研修負担金 費用弁償 1,440千円 議会常任委員会研修(3常任委員会) 16名×90千円=1,440千円 負担金 32千円 議会常任委員会研修(3常任委員会) 16名×2千円=32千円	1,472
2. 6. 1 監査委員費 P80	1,882		監査委員2名が定期的に行う、例月出納検査、決算審査、定期監査時の報酬、費用弁償と書記1名の人件費の経費及び研修に係る旅費等	1,882
2. 7. 1 固定資産評価審査委員会費 P81	259		固定資産評価審査申出に伴う、委員会開催時の委員3名の報酬、費用弁償等の経費	259

会計課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	金 額
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	949	各基金の積立に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 193千円 減債基金 78千円 土地開発基金 108千円 公共施設整備基金 360千円 庁舎建設基金利子 210千円	
20. 2. 1 町預金利子 P40	21	歳計現金の定期預金利子	

会計課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 4 会計管理費 P54	3,810	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務に係る経費 時間外勤務手当 100千円、需用費(消耗品費、印刷製本費)362千円、役務費(口座振替等手数料)1,944千円、委託料(収納データ作成)1,404千円	3,810

総務部 総合政策課		歳入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15. 1. 1 総務費県負担金 P28	1	ふるさと寄附金負担金 県を通じて受け入れるふるさと寄附金
15. 2. 1 総務費県補助金 P30	4,600	生活交通維持・活性化総合交付金 (産交バス、九州産交)
15. 3. 1 総務費委託金 P34	869	統計調査費委託金 「工業統計調査」「就業構造基本調査」などの統計調査実施に伴う委託金
20. 4. 2 雑入 P42	1 722	町勢要覧の売り上げ ホームページバナー広告料 町ホームページにバナー広告(有料)を掲載いただき、ホームページ運営の財源を確保します。 21,000円×1枠×12ヶ月=252,000円 5,600円×2枠×12ヶ月=134,400円 3,500円×8枠×12ヶ月=336,000円

総務部 総合政策課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 6 企画費 P57～59	5,575	振興総合計画策定等事業	新たな振興総合計画の策定に伴う経費(策定審議会関係)及び、現在の計画の進行管理や事業評価などの経費で、評価委員会委員報酬、住民アンケート経費など	3,878
		公共交通計画事業	大津町地域公共交通会議への負担金(報酬+費用弁償)	166
		企画費	企画政策系の一般管理に要する経費や、ふるさと納税にかかる事務費、及びコピーなどの事務経費や各種負担金など	1,531
2. 1. 7 電子計算費 P59～61	105,955	電子計算費	基幹系業務(住民記録や福祉・税関連情報)等を扱う「総合行政システム」に関する運用・維持管理に要する経費など 専用回線使用料11,703千円、機器保守・システムサポート修正委託17,189千円、社会保障・税番号制度関係システム改修762千円、機器借上料・ソフト使用料39,292千円、中間サーバ・プラットフォーム利用負担金1,926千円 など	76,089
		地域情報化整備事業	情報系業務(インターネット、メール、ホームページ等)や、ネットワークに関する運用・維持管理に必要な機器等に要する経費など 情報化機器保守委託9,364千円、情報化機器借上料等17,387千円、熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金537千円 など	29,866
2. 1. 12 諸費 P66	61,848	諸費	全国民間空港関係市町村協議会負担金(均等割10,000円、空港種別割20,000円) 空港ライナー負担金	30 5,150
		地方バス運行費補助	乗合バス運行委託(吹田団地～大津中) 生活路線維持費補助金 【大津町内を運行する路線バスについて、赤字額等を補助する。(対象9路線)】 乗合タクシー運行費補助金 【バス路線のない地域について、予約制の乗合タクシーを運行し、通常料金から利用者負担金を除いた額を補助する。(対象18地区)】	2,268 46,000 8,400
2. 1. 19 庁舎建設事業費 P69～70	1,969	庁舎建設事業費	新庁舎建設に伴う、外部検討委員会経費(報酬+費用弁償)、時間外勤務手当、臨時職員賃金等	1,969

2. 5. 1 統計調査総務費 P79	38	統計調査事業	統計調査一般事務に伴う経費	38
2. 5. 2 各種統計調査費 P79	1,541	各種統計調査事業	「工業統計調査」「就業構造基本調査」などの各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬や調査に必要な事務費など	1,541

総務部 総務課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
11. 1. 1 交通安全対策特別交付金 P18	5,000	交通違反反則金の交付金 総務課へ3,000千円、建設課へ2,000千円充当		
12. 1. 1 総務費負担金 P19	17,500	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合派遣職員(2人分) 12,400千円 ・菊池環境保全組合派遣職員(1人分) 5,100千円		
13. 2. 1 総務手数料 P22	1	地縁認可団体証明手数料 1千円		
14. 3. 1 総務費委託金 P27	35	自衛官募集事務委託金 35千円		
15. 2. 1 総務費県補助金 P30	412	消費者行政推進事業補助金 410千円 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1千円 がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 1千円		
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	80	肥後大津駅南側交番土地貸付料 80千円 評価額8,956,893円×64.75%(負担水準)×1.4%=81,184円(固定資産税額) ≒80,000円		
20. 4. 2 雑入 P42～44	1,176	情報公開に伴う公文書の写し 1千円 在外選挙特別経費 1千円 消防団員福祉共済事務費及び返戻金 31千円 コミュニティ助成事業(宝くじ) 1千円 市町村職員中央研修所(千葉市)、全国市町村国際文化研修所(大津市)等で開催される専門研修等の職員の参加経費に対する市町村振興協会からの助成金 80千円 非常勤職員等に係る雇用保険自己負担分の戻入金 1,062千円		
21. 1. 3 消防債 P46	1	緊急防災・減災事業債(防災基盤整備事業) 1千円		

総務部 総務課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 1 一般管理費 P49～52	584,062	一般管理費	行政区嘱託員報酬(定額5段階+戸数割)65人分 ・定額分は世帯数により5段階区分13,404千円 ・戸数割1,300円×12,200戸=15,860千円 非常勤職員(障がい者雇用等)の任用に伴う報酬 政治倫理審査会委員報酬7人 情報公開審査会委員報酬4人 個人情報保護審査会委員報酬4人 不当要求行為等防止委員会委員報酬5人 役場庁舎閉庁日の日直勤務手当 非常勤職員等の任用に伴う共済負担金、公務災害補償基金負担金、雇用保険料等 職員欠員補充等による臨時職員任用に伴う賃金 報償費(行政協力員謝礼、組長分(600円×12,200戸)) 旅費(行政区嘱託員等費用弁償、普通旅費) 需用費(一般消耗品、会議等食糧費、印刷製本費) 役務費(後納郵便、切手等通信運搬費、行事及び年末年始広告料、コミュニティ傷害保険) 広報等文書配布委託(各行政区へ)24回 法制執務支援業務委託	29,264 3,212 26 15 15 19 522 29,826 10,529 7,320 2,225 3,179 5,073 1,037 700

			行政バス運転業務委託(区長会研修)	82
			例規集追録データ作成委託(制定、改正、廃止)	2,949
			使用料及び賃借料(車等借上料、町例規集ソフト使用料、行政実務キーワードバンク使用料)	2,223
			負担金 150千円 広域連合負担金 12,874千円	13,024
			負担金 熊本県派遣職員負担金(1人分)	7,600
2. 1. 2 人事秘書費 P52～53	11,916	人事秘書費	・職員研修に伴う講師謝礼及び各種表彰記念品 ・職員の研修参加に伴う旅費 ・町長交際費 ・職員の健康診断、職員研修等の委託料 ・町村会、職員採用共同試験等の負担金や各種事務研修参加に伴う負担金等	175 970 900 7,828 1,156
2. 1. 6 企画費 P57～58	7,432	広報発行事業	広報「おおづ」を発行するための経費で、印刷製本費7,077千円など 1ヶ月の発行予定部数 13,600部(平均24ページ)	7,432
2. 1. 11 地域づくり推進費 P65～66		地域づくり推進事業	地域の一体感や日常生活の安心感をつくりあげるため、各行政区や組などが自分たちで取り組む地域づくり活動に対する支援や、地区担当職員の配置を行うための経費 ・地域づくり活動支援事業補助金4,000千円、地区担当職員等の時間外勤務手当1,200千円など	5,313
	9,853	人づくりまちづくり事業	次世代のまちづくりを担う人材の育成や実践的な活動、地域づくり団体間の交流・支援など「大津まちおこし大学」の活動や運営に係る経費 ・実践研究科生の実践的な事業計画に対して交付する大津町夢実践支援事業補助金3,000千円など	3,573
		元気大津づくり活動(水水)事業	町民自らが自発的に行う地域コミュニティやボランティア、環境美化、健康増進などの活動に応じて交付される「水水」を活用(団体寄付等)し、元気なまちづくりを推進するための制度に係る経費 ・登録団体への寄付換金交付金677千円、通信運搬費98千円、印刷製本費80千円など	967
2. 1. 12 諸費 P67	407	諸費	東熊本青年会議所助成金 自衛隊父兄会補助金 区長会助成金	140 90 177
2. 1. 17 国際交流事業費 P68～69	6,994	国際交流費	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市との交流等に要する費用や、町の国際交流活動の中心的役割を担う大津町国際交流協会に対する補助金 ・国際交流派遣助成金(アメリカ・ホームステイ・プログラム参加者助成)1,800千円、町国際交流協会補助金150千円など	2,989
		国際交流員費(CIR)	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市から招致している町国際交流員(CIR)が、国際交流活動や異文化理解等を促進するために必要となる経費 ・CIR報酬3,401千円、宿舍家賃420千円など	4,005
2. 1. 18 熊本地震関係費 P69	11,336	震災復興支援人件費	熊本震災からの復興支援のために派遣された職員派遣元への人件費分の負担金及び災害派遣手当並びに派遣職員が居住する住居の借上料など	11,336
2. 4. 1 選挙管理委員会 P76	6,533	選挙管理委員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に係る委員の報酬・費用弁償。委員研修時旅費。選挙管理委員会書記の人件費など。	6,533
2. 4. 2 選挙啓発費 P77	432	選挙啓発費	選挙啓発として、新成人への記念品代、又明るい選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品など。	432
2. 1. 8 交通安全対策費 P61～63	12,691	交通安全施設整備	交通安全施設(区画線・カーブミラー等)の新設及び修繕に係る費用。	6,997
		交通安全教育、啓発事業	交通指導員の報酬・費用弁償の費用や、交通安全啓発に係る費用。	5,694

2. 1. 9 防犯対策費 P63～64	26,702	防犯対策費	青パトによる防犯パトロールの費用や、消費生活相談に係る費用。	6,129
		防犯灯・街灯設置事業	町内の防犯灯・街灯の維持管理費用及び新設に係る費用。	20,573
9. 1. 1 常備消防費 P154	296,870	常備消防費	常備消防である菊池広域連合消防本部の運営負担金。2市2町で構成。1本部4署。	296,870
9. 1. 2 非常備消防費 P154～155	46,707	非常備消防費	大津町消防団の運営費。団員報酬・手当や各種行事の運営費など。 ※平成29年 熊本県女性操法大会	46,707
9. 1. 3 消防施設費 P155～156	14,795	消防施設費	消防団の備品購入費用や消防防災施設の維持管理費。また、内牧地区に新設する消防防災倉庫の新設に係る費用。	14,794
		防災基盤整備事業	消防防災施設の整備費用。	1
9. 1. 4 水防費 P156	1,253	水防費	大雨時の職員の配置に伴う時間外手当や水防資機材の購入費用及び森水防倉庫解体費用。	1,253
9. 1. 5 災害対策費 P157～158	14,877	災害対策費	防災会議委員とうの報酬・費用弁償費用や、職員が災害時に待機するための人件費。また、各行政区及び自主防災組織等に対する防災資機材の購入費用など。	14,877
9. 1. 6 国民対策保護費 P158～159	3	国民対策保護費	国民保護協議会会議に要する費用。	3
9. 1. 7 社会資本整備総合交付金事業 P159	2	社会資本整備総合交付金事業	元菊阿中グラウンドに建設予定の防災倉庫の建設費用。	2
9. 1. 8 熊本地震関係費 P159	4,624	災害対策(復旧)本部費(熊本地震関係)	熊本地震の災害宅本部費用。リ災証明書システム使用料や罹災証明書交付のための臨時職員の費用。	4,624

総務部 財政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
2. 1. 1 地方揮発油譲与税 P15	30,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。
2. 2. 1 自動車重量譲与税 P15	70,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。
2. 3. 1 航空機燃料譲与税 P15	3,000	国税として納められた航空機燃料税の9分の2を、空港関係市町村に対して譲与。滑走路等、空港の面積により配分。
3. 1. 1 利子割交付金 P16	4,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))
4. 1. 1 配当割交付金 P16	5,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付(一定の上場株式の配当額に5%課税(所得税として別に15%課税))
5. 1. 1 株式等譲渡所得割交付金 P16	1,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付(株式等の譲渡による所得に5%課税(所得税として別に15%課税))

6. 1. 1 ゴルフ場利用税 交付金 P17	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。
7. 1. 1 地方消費税交付 金 P17	600,000	消費税の63分の17が県に納められ、都道府県間で清算された額を市町村に交付。 ・現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。 ・税率の引き上げ分については、県内人口であん分して交付。用途は社会保障経費に限定。
8. 1. 1 自動車取得税交 付金 P17	10,000	県に納められた自動車取得税の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
9. 1. 1 地方特例交付金 P18	30,000	住宅取得控除に伴う町民税の減収補てん分の交付。
10. 1. 1 地方交付税 P18	1,700,000	普通交付税 1,550,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 150,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
15. 2. 1 熊本地震復興 基金交付金 P30	229,082	平成28年熊本地震を受け、新たに創設された「復興基金」により交付されるもの。 H29年度交付予定 地域生涯学習施設等復旧分:2,416千円 災害宅地復旧事業分:226,666千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	9,676	①西原カントリー(499,606㎡)への土地貸付料 2,700千円 ②普通財産7件の貸付料 6,687千円 ・杉水最終処分場跡地 8,980㎡ 3,600,000円 ・大津警察署署員宿舎敷地 855.85㎡ 853,410円 ・文洋堂 32.3㎡ 37,000円 ・熊本地方法務局阿蘇大津支局職員駐車場 610.38㎡ 546,000円 ・社会福祉法人光進会 8432.99㎡ 306,800円 ・肥後銀行大津支店職員駐車場 440㎡ 600,000円 ・若草児童学園 6,200㎡ 744,000円 ③共有原野電柱敷地料配分金 60千円 ④役場駐車場貸付料 216千円 2銀行の現金取引自動預払機(ATM)の貸付料 ⑤電柱等土地使用料 12千円
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	480	熊本空港ビルディング(株)株券に対する社債配当金(株券600万円) 480千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P37	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円
17. 1. 3 震災復興寄附金 P38	1	平成28年熊本地震からの復興のために寄せられる寄附金
18. 2. 1 減債基金繰入金 P39	6,525	財源対策債の元利償還分を減債基金により繰り入れるもの。 (28年度末の起債残高見込 31百万円)
18. 2. 2 大津町公共施設 整備基金繰入金 P39	1	公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。
18. 2. 4 財政調整基金繰 入金 P39	880,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの 880,000千円

19. 1. 1 繰越金 P40	100,000	前年度繰越金
20. 4. 2 雑入 P42～44	8,095	熊本市町村振興協会交付金 オータムジャンボ宝くじ収益金配分 7,000千円 肥後銀行役場内防犯カメラ電気代 3千円 公有自動車共済金…公用車破損による共済金 50千円 建物災害共済金…公有建物破損による共済金 200千円 全国町村会総合賠償補償保険金 1千円 職員駐車場料金…職員の駐車場料金として月額1,000円 840千円 有価物売払収入…再生可能紙類等売払 1千円
21. 1. 1 総務債 P45	500,000	臨時財政対策債

総務部 財政課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 3 財政管理費 P53～54	1,327	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や時間外勤務手当てなどの経費	1,327
2. 1. 5 財産管理費 P54～57	71,027	財産管理費	・指定管理者選定委員会開催に伴う報酬及び費用弁償等 ・普通財産管理(高木伐採等)作業員賃金等 ・需用費(庁舎、公用車管理用消耗品、公用車燃料費、庁舎光熱水費、修繕費等) ・町が所有する建物・自動車及び総合賠償保険の掛金、通信運搬費、ごみ処分などの手数料 ・庁舎等を維持管理するための保守委託等 ・コピー機、印刷機、職員駐車場、AED借上料及び高速道路通行料等 ・普通財産整備用山砂等 ・庁舎事務用備品の購入費 ・西原カントリーからの土地貸付料(2,700千円)のうち6割を大津町入会権者協議会へ支出及び大津西原原野組合負担金等 ・熊本県電子入札共同システム負担金等 ・町有施設瑕疵による賠償金等 ・自動車重量税 公用車37台、積載車23台	257 433 18,179 23,371 12,582 5,779 195 300 1,666 1,365 900 1,800
2. 1. 13 財政調整等基金 費 P67	50,954	積立金ほか	・財政調整基金は繰越しの1/2を積み立てるもの ・その他各基金の利子相当分を積み立てるもの	50,000 954
平成28年度末の主な基金残高見込				
財政調整基金				2,216百万円
減債基金				277百万円
公共施設整備基金				779百万円
土地開発基金				379百万円
2. 1. 14 行財政改革費 P67～68	293	行財政改革費	行財政改革の推進等に必要となる経費 行政改革懇談会委員報酬145千円 費用弁償86千円など	293
2. 1. 18 熊本地震関係費 P69	135,000	熊本地震関係費	仮庁舎賃借料	135,000
2. 1. 19 庁舎建設事業費 P70	6,250	庁舎建設事業費	仮設書庫、倉庫借上料	6,250
12. 1 公債費 P202	1,419,719	元金及び利子	元金 1,315,934千円 長期債利子 103,285千円 一時借入れ利子 500千円 (28年度末の起債残高見込 11,593百万円)	1,419,719

13. 1. 1 予備費 P202	71,387	予備費	予算に計上されていない不測の経費に対応するための費用	71,387
-------------------------	--------	-----	----------------------------	--------

総務部 税務課		歳入		
目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
1. 1. 1 町民税 個人 P13	1,154,000	1 現年課税分 1,140,000千円 熊本地震に伴う雑損控除等による税収減を見込み、前年度比△206,000千円で計上。 2 滞納繰越分 10,000千円 前年度同額で計上。		
1. 1. 2 町民税 法人 P13	262,000	1 現年課税分 261,800千円 熊本地震に伴う事業休止等による税収減を見込み、前年度比△90,200千円で計上。 2 滞納繰越分 200千円 前年度同額で計上。		
1. 2. 1 固定資産税 P13	2,330,000	1 現年課税分 2,320,000千円 新築家屋の新規課税及び新築軽減適用除外による家屋課税分の増額等により、前年度比10,000千円増額で計上。 2 滞納繰越分 10,000千円 前年度同額で計上。		
1. 2. 2 国有資産等所在 市町村交付金 P13	1,951	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、国有資産等所在市町村交付金法に基づき、当該資産の固定資産税相当額が資産所在市町村に対して交付される交付金。		
1. 3. 1 軽自動車税 P14	108,600	1 現年課税分 108,000千円 税率引き上げ及び4輪乗用車の増加により前年度比5,000千円増額で計上。 2 滞納繰越分 600千円 前年度同額で計上。		
1. 4. 1 町たばこ税 P14	330,000	製造たばこの製造者や特定販売業者または卸売販売業者が、町内の小売販売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる税金。		
1. 5. 1 入湯税 P14	3,240	町の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興に要する財源確保のため、鉱泉浴場における入湯客に対して課税される目的税。		
13. 2. 1 総務手数料 P22	3,745	・税証明等手数料(納税証明・所得証明他) 2,700千円 ・税督促手数料(80円×8,000件) 640千円 ・自動車臨時運行許可申請手数料(750円×300件)225千円 ・字図等の写し交付手数料(300円×600枚)180千円		
15. 3. 1 総務費委託金 P34	45,000	個人県民税の徴収委託金。通知人数1人につき3,000円が交付される。 前年度同額で計上。 ・3,000円×15,000人=45,000千円		
20. 1. 1 延滞金 P40	1,800	・町税延滞金 前年度同額で計上。		
20. 4. 1 弁償金 P42	12	・ナンバープレート弁償金 12 原動機付自転車、農耕用作業車等の納税義務者が当該車両の標識を紛失、毀損した場合に徴収する弁償金。300円×40枚=12千円		

総務部 税務課		歳出		
目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 2. 1 税務総務費 P71	94,277	税務総務費	税務課職員14人分の人件費、臨時職員賃金、町税の過誤納還付金。	94,277
2. 2. 2 賦課徴収費 P71～73	36,802	賦課徴収費	町税の適正かつ公平な賦課及び収納率向上を図るために必要な事務経費。主なものとして、需要費4,496千円、通信運搬費8,069千円、委託料17,214千円など。	36,802

総務部 人権推進課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 1 民生費使用料 P20	21	人権啓発福祉センター使用料 20千円 現場集会所使用料 1千円
15. 2. 2 民生費県補助金 P31	6,328	【隣保館運営費補助金】 熊本県地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要項に基づき、生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館運営事業等を実施する市町村に対し、予算の範囲内において交付される補助金(補助率3/4)。
	890	【地域人権教育指導員設置補助金】 840千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高校生奨学金返還事務交付金】 50千円 熊本県地域改善対策高等学校奨学資金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×7人)。
20. 3. 3 住宅新築資金等 貸付収入 P40	1,110	1. 現年度 対象者数2名 310千円 2. 過年度 対象者数6名 800千円

総務部 人権推進課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 10 男女共同参画推進費 P64～65	918	男女共同参画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる分野への男女共同参画を推進するための各種経費で、男女共同参画審議会委員15人分報酬費、講演会・各種講座講師謝礼など。 リーダー育成のための県地域リーダー育成補助金	868 50
3. 1. 7 人権対策費 P90～91	21,852	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の人件費と審議会委員報酬104千円、旅費244千円、需用費60千円、委託料44千円、負担金及び補助金3,241千円など。	21,852
3. 1. 8 人権教育啓発費 P92～93	7,602	人権教育啓発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名・人権教育推進員1名の報酬3,473千円、需用費229千円、負担金150千円、補助金2,331千円など。 町人権・同和教育推進協議会補助金については、2,331千円を計上。 人権教育交流支援事業として、小中高生などが交流を行ないながら、人権問題に対する理解を深めるための講師謝礼で、報償費1,190千円。	7,602
3. 1. 9 人権啓発福祉センター運営費 P93～95	32,708	人権啓発福祉センター運営費	隣保館の維持管理及び福祉の向上や人権啓発のための各種講座、交流事業、人権のまちづくり事業に関する経費で、人権啓発福祉センター職員(2名)の人件費とセンター運営審議会、人権啓発推進委員、非常勤職員(4名)報酬6,314千円、講演会・各種講座講師謝礼等として285千円、旅費1,087千円、需用費2,421千円など。	29,874
		児童館運営費	児童館の維持管理及び児童健全育成のための子育て支援、各種講座、交流事業に関する経費で、非常勤職員(1名)報酬1,713千円、各種教室講師謝礼80千円、需用費633千円など。	2,834

住民福祉部 住民課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 4 土木使用料 P21	159,600	住宅使用料 現年分 152,000千円 現在、813戸を管理。町営住宅は毎年収入報告などをもとに家賃算定、決定する。入居や退去、世帯の収入などにより調定額は変動するので見込額となる。 あけぼの団地改修工事に伴い使用料の見直し、前年より1,000千円増額。 住宅使用料 過年分 2,400千円。 前年度同額 町営住宅内駐車場使用料 5,200千円 地震避難者無償提供に伴い、前年より100千円減額 矢護川団地・西鶴団地・鍛冶の上団地・あけぼの団地・上鶴団地 1台1,000円(矢護川団地のみ500円)の駐車場使用料は、各団地の駐車場管理組合が行政財産使用許可を取り運営 団地の駐車場整備等を維持管理するための使用料。駐車場管理組合がある団地では、違法駐車などもなく安全に駐車されている。
13. 2. 1 総務手数料 P22～23	13,202	・住民手数料 5,200千円(17,334件、昨年と同額見込で計上) ・印鑑手数料 3,700千円(12,104件、昨年と同額見込で計上) ・戸籍手数料 4,300千円(7,772件、昨年より172件増見込で計上) ・通知カード再交付手数料 1千円 ・個人番号カード再交付手数料 1千円
13. 2. 5 土木手数料 P24	100	住宅督促手数料 100千円 前月分の未納者に対し、督促状を毎月発送。1件につき80円の手数料が加算。
14. 2. 5 総務費国庫補助金 P27	3,471	個人番号カード交付事業等補助金 ・個人番号カード交付事業費補助金 3,356千円 ・個人番号カード交付事務費補助金 115千円
14. 3. 1 総務費委託金 P27	230	中長期在留者住居地届出等事務費委託金 230千円 外国人の入管法及び特例法等に基づく居住地届出等事務に伴う委託金
14. 3. 2 民生費委託金 P28	6,245	国民年金事務委託金 6,245千円 法定受託事務に係る人件費・物件費等を計上
15. 2. 7 民生費県補助金 P31	3,400	応急仮設住宅維持管理費補助金 3,400千円 仮設団地及びみんなの家の維持管理のための費用
15. 3. 1 総務費委託金 P34	685	人口動態調査委託金 41千円 出生・死亡・婚姻・離婚など戸籍届出の人口動態調査に係る委託金 旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 644千円 旅券申請受付・交付等及び交付窓口端末機の保守費等の事務委託金
20. 1. 1 延滞金 P40	10	住宅使用料延滞金 10千円 滞納分において発生する延滞金。
20. 2. 1 町預金利子 P40	8	住宅敷金利子 8千円
20. 4. 2 雑入 P42	10,502	旅券申請用収入印紙売払代 8,470千円 旅券申請用県収入証紙売払代 1,560千円 旅券申請用収入印紙等手数料 472千円

住民福祉部 住民課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 3. 1 戸籍住民基本台 帳費 P74～76	74,224	住民基本台 帳費	住民係戸籍係職員8名分の人件費、事務的経費、 各種負担金等 ①人件費 44,705千円 ②事務的経費 5,763千円 ③負担金等 12千円 平成28年12月末現在 世帯数 13,674戸(前年比 150戸増) 人 口 34,222人(前年比 143名増) 年間届出数 転入 1,879人 転出 1,834人 出生 354人 死亡 289人 戸籍数 13,347戸(前年比 106戸増)	50,480
		町民相談事業	法律相談に関する弁護士委託料 月2回 2名	998
		住民基本台帳 ネットワークシ ステム	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上・保守 委託料	4,074
		旅券発給事 務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証 紙購入代など	10,030
		戸籍副本データ 管理システム構 築保守委託	災害時における戸籍正本副本の同時滅失防止の ための管理データセンターとのネットワーク開始の ためのシステム構築費と保守費	389
		犯歴関係資格管 理システム借上 料と保守費	犯歴関係の資格確認システムの借上料と保守費	683
		戸籍総合シ ステム	戸籍総合システム機器の借上料と保守委託料	4,214
		個人番号カー ド交付事業	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る 交付金など	3,356
3. 1. 6 国民年金事務費 P89～90	6,175	国民年金事 務費	年金担当職員1名分の人件費、事務的経費、年金 支給給付金に係るシステム改修費、各種負担金等 ①人件費 3,811千円 ②事務的経費 2,361千円 ③負担金等 3千円 業務内容: 転入・転出・就業・退職に伴う異動受付 進達、免除申請の受付進達、年金給付の受付・審 査・進達。年金相談は毎月1回実施	6,175
3. 3. 2 熊本地震関係費 P105	1,801	熊本地震関 係費	応急仮設住宅 ユニットハウス借上げ 契約継続分 1件 393千円 新規見込分 2件 1,408千円	1,801
8. 4. 1 住宅総務費 P149～151	19,375	住宅総務費	住宅係職員3名分の人件費と事務的経費。 町営住宅入居申し込み手続き、退去検査及び住宅 家賃徴収・駐車場使用料の収納をはじめ家賃算 定、入居相談、入居者の生活相談などが主な業 務。	19,375
8. 4. 2 住宅維持費 P151～152	20,487	住宅維持費	平成29年1月現在、町営住宅16カ所で813戸を維持 管理。退去時及び入居者からの要望による住宅の 修繕、維持するための白蟻駆除及び法定点検など が主な事業。	20,487
8. 4. 4 熊本地震関係費 P153	3,400	熊本地震関 係費	仮設住宅6ヶ所 91戸及びみんなの家2戸の除草 作業や電気代などの維持管理	3,400

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
12. 1. 2 民生費負担金 P19	10,213	3 老人福祉費負担金(現年度分) 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の、入所に要する費用負担金。入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費等の必要経費を控除した後の収入で決定され、扶養義務者の負担金の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定。	10,213
	2,298	5 障害者福祉費負担金 ・地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	193
		・意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	1615
		・障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	490
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P24～25	527,975	2 児童措置費負担金 ○児童手当国庫負担金 ・被用者(3歳未満) 140,526千円 ・非被用者(3歳未満) 15,580千円 ・被用者(小学校終了前) 253,593千円 ・非被用者(小学校終了前) 39,733千円 ・中学生 71,793千円 ・特例給付 6,750千円	527,975
	1,864	3 社会福祉費負担金 ・介護保険低所得者保険料軽減負担金(1/2)	1,864
	401,472	4 障害者福祉費負担金 ・障害者医療費国庫負担金(更正医療) : 15,960千円 × 1/2 = 7980千円 ・障害者自立支援給付費国庫負担金 ・障害福祉サービス費 283,892千円 : 567,785千円 × 1/2 = 円 287,392千円 ・補装具費給付事業費 3,500千円 : 7,000千円 × 1/2 = ・障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入 : 203,400千円 × 1/2 = 101,700千円 ・障害児医療費国庫負担金(育成医療) : 1,250千円 × 1/2 = 620千円 ・障害者医療費国庫負担金(療養介護) : 7,560千円 × 1/2 = 3,780千円	401,472
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P26	12,988	2 障害者福祉費補助金 ・地域生活支援事業補助金 ・理解促進・啓発事業 : 100千円 × 1/2 = 50千円 ・成年後見制度利用支援事業 : 400千円 × 1/2 = 200千円 ・意思疎通支援事業 : 433千円 × 1/2 = 216千円 ・日常生活用具給付事業 : 6,340千円 × 1/2 = 3,170千円 ・手話奉仕員養成研修事業 : 163千円 × 1/2 = 81千円 ・移動支援事業 : 960千円 × 1/2 = 480千円 ・地域活動支援センター事業 : 1,500千円 × 1/2 = 750千円 訪問入浴サービス事業 : 2,025千円 × 1/2 = 1,012千円 ・日中一時支援事業 : 7,200千円 × 1/2 = 3,600千円 ・巡回専門員派遣事業 : 6,859千円 × 1/2 = 3,429千円	12,988

	98,789	3. 社会福祉費補助金 ・地域における生活困窮者支援等の為の共助の基盤づくり事業補助金 補助基準額 4,000千円×1/2 2,000千円 ・臨時福祉給付事業補助金(経済対策分) 補助基準額 96,789千円×10/10 96,789千円	98,789
14. 3. 2 民生費委託金 P28	215	2 児童福祉費委託金 ・特別児童扶養手当事務委託金 事務委託費(1,829円+79円)×113件	215
15. 1. 2 民生費県負担金 P28～29	932	1 社会福祉費負担金 介護保険低所得者保険料軽減負担金(1/4)	932
	112,054	3 児童措置費負担金 ○児童手当県負担金 ・被用者(3歳未満) 15,192千円 ・非被用者(3歳未満) 3,895千円 ・被用者(小学校終了前) 63,398千円 ・非被用者(小学校終了前) 9,933千円 ・中学生 17,948千円 ・特例給付 1,688千円	112,054
	200,736	4 障害者福祉費負担金 ・熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金 :15,960千円×1/4 = 3,990千円 ・熊本県障害者自立支援給付費等負担金 ・障害福祉サービス費 :575,345千円×1/4 = 143,836千円 145,586千円 ・補装具費給付事業 :7,000千円×1/4 = 1,750千円 ・熊本県障害児通所給付費等負担金 :203,400千円×1/4 = 50,850千円 ・熊本県障害者自立支援医療(育成医療)費負担金 :1,250千円×1/4 = 310千円	200,736
	410,355	6 災害救助費負担金 ・災害弔慰金等負担金 :5,000千円×3/4 = 3,750千円 ・災害救助費繰替支弁費交付金 応急仮設住宅(ユニットハウス借上料) 住宅の応急修理 :404,804千円×10/10 = 406,605千円	410,355
15. 2. 2 民生費県補助金 P30～31	60,644	1 社会福祉費補助金 ・ひとり親家庭等医療費補助金 :5,768千円×1/2 = 2,884千円 ・民生委員活動補助金(推薦会、活動推進費等) 248千円 ・地域支え合いセンター事業費補助金 :57,512千円×10/10 = 57,512千円	60,644
	837	2 老人福祉費補助金 ・老人クラブ補助金450千円(老人クラブ396千円+連合会279千円)×2/3 ・介護保険低所得者対策事業費補助金37千円(社福法人50千円×3/4) ・高齢者住宅改造助成事業補助金350千円(700千円×1/2)	837

	29,013	6障害者福祉費補助金		
		・重度心身障害者医療費補助金 : 44,000千円 × 1/2 =	22,000千円	22,000
		・地域生活支援事業補助金		
		・理解促進・啓発事業 : 100千円 × 1/4 =	25千円	
		・成年後見制度利用支援事業 : 400千円 × 1/4 =	100千円	
		・意思疎通支援事業 : 433千円 × 1/4 =	108千円	
		・日常生活用具給付事業 : 6,340千円 × 1/4 =	1,585千円	
		・手話奉仕員養成研修事業 : 163千円 × 1/4 =	40千円	
		・移動支援事業 : 960千円 × 1/4 =	240千円	
		・地域活動支援センター事業 : 1,500千円 × 1/4 =	375千円	
		訪問入浴サービス事業 : 2,025千円 × 1/4 =	506千円	
		・日中一時支援事業 : 7,200千円 × 1/4 =	1,800千円	
		・巡回支援専門員派遣事業 : 6,859千円 × 1/4 =	1,714千円	
		・障害者住宅改造助成費補助金 : 900千円 × 1/2 =	450千円	450
		・難聴児補聴器購入費助成事業補助金 : 212千円 × 1/3 =	70千円	70
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	55	1 利子及び配当金 ・大津町社会福祉振興基金利子 : 200,000千円 × 0.025%		55
20. 3. 2 災害援護資金貸 付金元利収入 P41	1,078	1 災害援護資金返還金(現年分) 災害救助法が適用された災害における貸付返還金 過年分1件 熊本地震分 7件中3件予定		1,028
		2 災害援護資金返還金(過年度) 過年分の台風被害における貸付返還金(1件)		50

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P82～83	403	心配ごと相談事業	住民福祉の増進を図るために住民の生活・福祉の問題について助言、支援を行うための相談事業委託料(相談員10名、第1月曜日及び毎週火曜日に開催)	403
	19,442	社会福祉協議会委託料(地域福祉推進事業)	地域福祉推進のための福祉活動専門員、地域福祉活動コーディネーター、ボランティアコーディネーター、地域福祉権利擁護推進員及び事業費	19,442
	5,512	民生・児童委員活動補助金	民生委員・児童委員57名の活動及び必要な専門知識の研修や資質の向上を図るための民生委員・児童委員協議会への助成 ・活動補助 3,782千円 ・先進地研修助成 1,372千円 ・研修助成 358千円	5,512
	15,214	社会福祉協議会補助金(運営費補助金)	社協運営のための社協職員及び嘱託職員の人件費補助	15,214

	5,768	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する [該当者: 356世帯] [申請者: 毎月約33人前後]	5,768
	370,895	介護保険特別会計繰出金	介護給付と地域支援事業に対する負担金と事務費等に対する繰出金。	370,895
	1,389	社会福祉総務費	総務費の人件費、事務費、負担金、補助金等	1,389
3. 1. 2 障害者福祉費 P84～87	900	障害者住宅改修助成事業	在宅の重度心身障害者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改修に対し、費用の一部を助成する。[900千円×1件]	900
	7,200	日中一時支援事業	障害者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障害者等の日中における活動の場を確保する。[600千円×12月]	7,200
	2,049	意思疎通支援事業	聴覚等その他の障害のため、意思疎通を図る事に支障がある障害者等に社会生活上の利便性を図るため手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う。(2市2町分)	2,049
	4,679	地域活動支援センター事業	障害者等の地域の実情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る ・事業委託費 3,700千円 ・菊池圏域の他市町事業利用分負担金 979千円	4,679
	960	移動支援事業	地域等で自立生活及び社会参加を促進するための移動に困難がある障害者等に対して、外出支援を行なう。 (80千円×12月)	960
	6,859	相談支援事業	障害者やその保護者又は障害者の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う。 ・事業委託費 5,716千円 ・菊池圏域の他市町事業利用分負担金 1,143千円	6,859
	690	地域療育推進事業	療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実を図るために行う菊池地域療育センターへの「療育相談員」の配置や地域療育関係者の研修事業に伴う町の負担金	690
	2,422	広域連合障害者自立支援事業	菊池広域連合が行う障害程度区分認定審査業務に伴う町の負担金	2,422
	200	社会参加促進事業	障害者等の社会参加の促進を図るために行う ・自動車運転免許の取得経費の一部助成 (100千円×1件) ・自動車の改造に要する経費の一部助成 (100千円×1件)	200
	6,340	日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある重度障害者等の生活の便宜や福祉の増進を図るために行う、日常生活用具の給付又は貸与	6,340
	7,000	補装具費給付事業	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うために行う、用具の購入、修理に係る補装具費の支給	7,000
	16,033	自立支援医療(更生医療)給付事業	疾病治癒後の機能障害に対し障害を軽くしたり、回復手術等により身体障害者が更生に必要な医療費の一部助成 事務手数料 72千円 扶助費 15,960千円	16,033

44,000	重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障害者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために行う医療費の助成			44,000
576,619	障害福祉サービス事業 (各種障害福祉サービス利用料)	居宅介護	自宅での入浴や排泄、食事の介護、家事における支援等を行う。	16,069千円	575,345
		行動援護	知的障害や精神障害により行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための支援を行う。	687千円	
		同行援護	視覚障害により移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行う。	3,851千円	
		療養介護	所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。	25,331千円	
		療養介護(国保)		4,560千円	
		療養介護(社保)		3,000千円	
		生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行う。	209,564千円	
		短期入所	自宅で介護する人が病気等の場合に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。	12,177千円	
		施設入所支援	施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。	61,297千円	
		特定障害者特別給付費(光熱水費・食費等)		9,048千円	
		共同生活援助	共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。	45,172千円	
		宿泊型自立訓練	居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援等を行う。	5,768千円	
		自立訓練(生活訓練)	地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上のために支援が必要な人に対して、一定期間、食事や火事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。	21,617千円	
		就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	20,118千円	
		就労継続支援事業(A型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※A型(雇用型)】	59,912千円	

		就労継続支援事業(B型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※B型(非雇用型)】	68,329千円	
		計画相談支援		8,763千円	
		高額障害福祉サービス等給付費		82千円	
		事務手数料			690
		自立支援給付システム借上料			584
204,120	障害児支援費事業	障害児を地域で支援するための事業	203,400千円		204,120
		児童発達支援	手帳の有無にかかわらず、障害の特性に応じて、障害児やその家族に対して、日常生活に置ける基本動作の指導や、集団生活への適応訓練等を行う。		
		放課後等デイサービス	就学している障害児に対して、授業終了後または休業日に施設に通書し、生活能力向上のための訓練や社会との交流促進等を行う。		
		保育所等訪問支援	障害児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。		
		障害児相談支援	障害児通所給付サービスを利用するすべての人に対し、障害児支援利用計画の作成を行う。		
		事務手数料		720千円	
212	難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する事業			212
1,253	自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療や補装具の給付を行う事業		事務手数料 2千円 扶助費 1,250千円	1,253
400	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援する。		事務手数料 641千円 扶助費 3,361千円	400
2,025	訪問入浴サービス事業	障害のある人を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う。 12,500円×月13.5回(週3回×4.5週/月)×12ヶ月			2,025
100	理解促進研修・啓発事業	障害に対する理解を深めるため、研修・啓発を行う。 (講演会講師謝金)			100
6,859	巡回支援専門員整備事業	発達障害等に関する知識を有する専門員が、子どもや親の集まる場を巡回し、支援する職員や保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言を行う。			6,859
163	手話奉仕員養成研修事業	社会参加のため手話通訳者を養成し、手話により聴覚障害者の意思を伝える。菊池圏域事業。			163
4,478	障害者福祉	総務費の事務費、負担金、補助金等			4,478

3. 1. 4 老人福祉費 P87～89	136	老人福祉費	老人福祉費全般の運営管理費。	136
	574	敬老事業	敬老祝金	260
			高齢者に対して敬老祝金の交付をして敬老の意を表し、併せて福祉健康の増進を図る。対象者は100歳(5人)到達者。 (消耗品費:10千円、報償費250千円)	
	397	金婚表彰事業	敬老事業記念品	314
			高齢者のスポーツ事業や文化事業の参加に対して記念品を贈呈し、生きがいつくりと健康づくりを推進するもの。 (報償費314千円)	
	85,938	老人保護措置委託	結婚50周年(金婚)を迎える夫婦に対して、金婚表彰式を開催。町の記念品、熊本日日新聞の表彰状を贈呈。60組を予定。 (報償費280千円、消耗品費57千円、印刷製本費60千円)	397
			65歳以上で環境上の理由により、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図るための経費。 (費用弁償14千円、委託料85,898千円、負担金26千円)	
	3,006	老人クラブ補助事業	単位老人クラブ(30クラブ)や老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するための経費。	3,006
	8,130	シルバー人材センター育成事業	シルバー人材センター育成補助	8,000
			高齢者が働くことによって追加的収入を得、また生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターの事務運営のため補助をする経費。平成28年3月末の会員は265人。	
3. 1. 5 老人福祉センター運営費 P89	16,234	老人福祉センター運営費	シルバー人材センター連合会賛助会費	130
			熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う。	
3. 1. 10 臨時福祉給付金費 P95～96	96,789	臨時福祉給付金(経済対策分)	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の軽減を図る。	700
			介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う。社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減を支援。	
3. 1. 5 老人福祉センター運営費 P89	16,234	老人福祉センター運営費	高齢者外出支援事業	2,109
			身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用することが著しく困難な者に対して、移送用車両を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成することにより福祉の充実を図ることを目的とする。	
3. 1. 5 老人福祉センター運営費 P89	16,234	老人福祉センター運営費	・老人福祉センター指定管理委託料等10,326千円 ・老人福祉センター空調機交換工事 5,908千円	16,234
3. 1. 10 臨時福祉給付金費 P95～96	96,789	臨時福祉給付金(経済対策分)	低所得者に対し、消費税率引き上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金の支給を引き続き実施。 (1人15,000円、対象者約6,000人)	96,789
			給付金 90,000千円 事務費 6,789千円	

3. 1. 11 熊本地震関係費 P96	57,512	地域支え合い事業	平成28年熊本地震の被災者の生活再建と自立を支援するため見守り支援、相談支援等の総合的な支援を実施し、被災者の生活支援を図ることを目的とする。 ・地域支え合いセンター委託 41,289千円 ・健康づくり事業委託 7,313千円 ・生活自立支援事業委託 8,910千円		57,512
3. 2. 2 児童措置費 P99	752,871	児童手当支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童の父母などの養育者に対して支給する手当(対象児童数:約5,560人)	事務費等	786
				児童手当	752,085
3. 3. 1 災害救助費 P104	200	災害救助費	交際費(災害被災者見舞金) 住家全焼、全壊等 [200千円×1件]		200
3. 3. 2 熊本地震関係費 P104～105	100,581	一部損壊世帯住宅補修見舞金	熊本地震による一部損壊世帯に対し、修理費用に応じ、見舞金を支給する。 修理費10万円以上～30万円未満 3万円 修理費30万円以上～100万円未満 修理費の10%		89,600
		災害弔慰金	熊本地震による災害関連死や障害見舞金の審査・支給を行う。 災害弔慰金(生計維持者) 1件分 事務費(委員会報酬・費用弁償)	災害弔慰金	5,000
				事務費等	71
		災害総務費の人件費、事務費等			

住民福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
12. 1. 3 衛生費負担金 P19	600	・養育医療費保護者負担金		600
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P24	27,698	保険税軽減対象の一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合を補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援し中間所得者層を中心に負担を軽減するもので算定額の1/2を補助 保険基盤安定負担金 27,698千円		
14. 1. 2 衛生費国庫負担金 P25	2,972	1. 保健衛生費負担金 養育医療費国庫負担金 5,945千円 × 1/2 = 2,972千円		2,972
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P26	110	2. 衛生費補助金 ・がん検診推進事業他補助金 (子宮がん、乳がん検診対象、補助上限額あり)		110
15. 1. 2 民生費県負担金 P28	154,507	国民健康保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもので軽減額の3/4及び支援分1/4を補助 保険基盤安定負担金95,507千円 後期高齢者医療保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療制度の財政安定化を図るもので軽減額の3/4を補助 保険基盤安定負担金59,000千円		
15. 1. 3 衛生費県負担金 P29	5,973	1 保健衛生費負担金 ・予防接種事故対策事業費負担金 予防接種被害者に対して、予防接種法に基づき、障害年金、医療手当等の負担分	4,487	5,973
		・養育医療費県負担金 5,945千円 × 1/4=1,486千円	1,486	

15. 2. 3 衛生費県補助金 P32	1,450	3 衛生費補助金	1,450
		・健康増進事業補助金	
		健康増進事業に対する県補助金。対象事業は歯周疾患検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検診や歯科検診等。	
		1,094,402円×2/3＝729千円	
		・むし歯予防対策事業費補助金(フッ化物洗口関連)	
	13,349	・自殺対策推進事業費補助金	市町村が4歳未満の乳幼児の医療費に対して助成した場合において、助成額(住民税課税世帯の場合は3千円/月以上)の1/2の額を補助 県乳幼児医療費補助金 13,349千円
		・風しん予防接種助成事業費補助金	
20. 4. 2 雑入 P45	324	子育て・健診センター2階電気代等 ・電気ガス使用料	324

住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P83	225,158	国民健康保険特別会計 繰出金	国保特別会計の安定化を図るため税の軽減分と出産一時金の3分の2、その他総務管理費等の繰出金 保険基盤安定繰出金 164,274千円 職員給与費等繰出金 12,648千円 助産費等繰出金 12,600千円 財政安定化支援事業繰出金 35,636千円	225,158
3. 1. 3 後期高齢者医療費 P87	368,129	後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金 広域連合の人件費や事務所借上料 4,530千円 広域連合運営の事務費等 8,827千円 療養給付費負担金 272,076千円	285,433
3. 2. 6 子育て・健診センター費 P102、103	5,379	子育て・健診センター 事業費	後期高齢者医療特別会計繰出金	82,696
			事務費繰出金 2,423千円	
			保険基盤安定繰出金 78,667千円	
			鍼灸施術補助繰出金 1,006千円	
			人間ドック補助繰出金 600千円	
			施設運営に関する費用として(需要費、役務費、原材料費)	
			警備委託料	
			他	
4. 1. 1 保健衛生総務費 P106～108	62,855	保健衛生事業費	保健嘱託医18名の報酬、食品監視活動補助等	3,925
		母子保健事業費	4～5カ月児・7～8カ月児・1歳6カ月児・3歳児を対象とした乳・幼児健診や育児相談・発達障がい等の早期介入のための心理相談等の相談業務の経費、妊婦健診委託等。 ・妊婦健診委託料(扶助含む) 39,422千円	49,568
		地域救急医療対策事業費	・在宅当番医制事業 809千円 ・病院群輪番制病院運営事業 1,884千円 ・地域医療システム学講座(H28～30) 112千円 日曜・休日や夜間に医療を実施するための事業費。また、地域における医療体制確保のため市町村毎の負担金	2,805
		養育医療事業	出生低体重、全身状態不良と認められた児に対して養育に必要な医療を給付する。	6,557
		施設全体 警備委託	施設全体の警備委託	380
			施設内の各種点検委託	1,187
			清掃管理委託(清掃年3回、窓清掃2回)	759
			電気保安委託	169
			施設管理委託(遊具、トイレ、外周巡回等)	579
			使用料及び賃借料	15
		テレビ受信料(2階広間)	テレビ受信料(2階広間)	10
			輪転機借り上げ料	191
		コピーファックス複合機借上料	コピーファックス複合機借上料	191

4. 1. 2 予防費 P108～109	158,517	予防接種事業費	・個別予防接種委託料 150,000千円 個別接種(二種混合・麻しん風しん混合・BCG・日本脳炎・不活化ポリオ・インフルエンザ、ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、成人用肺炎球菌、B型肝炎等)の委託やそれに伴う事務費等 ・予防接種事故救済措置事業負担金 予防接種事故による障害1級年金、介護手当、医療費等に係る負担金を支給する 5,984千円	158,517
4. 1. 4 健康増進費 P111～112	54,157	健康増進事業費	・健康増進法に基づく健診(がん検診等)・総合健診等の委託及び食生活改善推進協議会、NPOクラブおおづへの食育推進活動、健康づくり事業の委託等。健診後の個別・訪問による結果説明を専門職により実施。がん検診推進事業では20歳の子宮がん検診と40歳の乳がん検診においては全額助成による受診率の向上、健康増進を図る。 ・健診委託料 40,776千円 ・フッ化物洗口事業費 969千円 フッ化物洗口の町内小中学校への導入に係る説明会、医薬材料等	54,157
4. 1. 6 老人医療費 P113～114	12	老人医療費	老人保健医療費の給付や支給に伴う事務費、国・県・支払基金への負担金の償還金等	12
4. 1. 7 こども医療費 P114	175,921	こども医療費	こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、中学3年生まで医療費助成 主な経費 現物給付支払業務委託(支払基金・国保連) 6,792千円 こども医療扶助費 169,032千円	175,921

住民福祉部 環境保全課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 2. 3 衛生手数料 P23	106	1 清掃手数料 ○一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物処理業者12社の許可更新手数料及び使用器材検査手数料 (歳出 P116～117 清掃総務費へ充当)
	1,270	2 保健衛生手数料 ○畜犬登録等手数料 420千円 3,000円×140頭 ○畜犬注射済票交付等手数料 850千円 500円×1,700頭 (歳出 P112～113 狂犬病予防費へ充当)
13. 3. 1 証紙収入 P24	50,831	1 証紙収入 ○ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋の販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、粗大ごみステッカー500円) (歳出 P116～117 清掃総務費へ充当)
14. 2. 6 災害復旧費 国庫補助金 P27	2,084,029	1 衛生費災害復旧費補助金 災害廃棄物処理事業費補助対象支出額 4,168,058千円×1/2
15. 3. 3 衛生費委託金 P34	120	1 衛生費委託金 ○地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他)の受付事務に対する県からの事務委託金 ○公害事務委託金 50千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務及び公害調査等に対する県からの事務委託金

20. 4. 2 雑入 P43	590	1 雑入 ○くまもと地下水財団助成金(雨水浸透ます、雨水貯留タンク) 町が行う住宅用雨水浸透ます、雨水貯留タンクの設置補助に対する 公益財団法人くまもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・雨水浸透ます 10千円×12基=120千円 ・雨水貯留タンク 貯留容量200L以上:35千円×10基=350千円 貯留容量200L未満:24千円×5基=120千円 (歳出 P111 環境衛生費 補助金 1 家庭用雨水貯留タンク設置補助金、 2 家庭用雨水浸透ます設置補助金へ充当)
21. 1. 6 歳入欠かん等債 P46	2,084,000	1 衛生費災害復旧費補助金 災害廃棄物処理事業費補助対象支出額 4,168,058千円×1/2(10万円未満切捨)

住民福祉部 環境保全課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
4. 1. 3 環境衛生費 P109～111	43,968	環境衛生 事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする各種公害防止等の予算。 ○職員5名の給料、職員手当等、共済費 35,358千円 ○環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償・くまもと地下水財団負担金 ○スズメバチ駆除手数料 400千円 他	36,266
		水質等分析 調査事業	○水質等分析調査業務委託 173千円 町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準を超過していないか調査を行うもの。 ○緊急の水質検査実施(油膜・悪臭) 160千円 事故等により緊急に水質検査を実施する場合に調査を行うもの。	333
		環境衛生関係団体補助 事業	○菊池川流域同盟負担金 80千円 菊池川の水質保全を目的として菊池川流域9市町により平成元年に結成された同盟で、主な事業は住民啓発、河川水質検査の実施、水質事故訓練等。	80
		菊池広域連 合負担金 (火葬場)	菊池広域連合負担金(火葬)	6,699
		家庭用雨水 貯留タンク 設置事業	上水道水の節水を目的として、雨水貯留タンク設置者に対し、助成する。 貯留容量200L以上:35千円×10基=350千円 貯留容量200L未満:24千円×5基=120千円	470
		家庭用雨水 浸透ます設 置事業	地下水涵養を目的として、住宅用雨水浸透ます設置者に対し1基あたり10千円を助成する(1戸当たり4基限度)。10千円×12基=120千円	120
4. 1. 5 狂犬病予防費 P112～113	1,104	狂犬病予防 事業	狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基づき畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施するとともに、畜犬の去勢・避妊手術の助成等を行う。 ○畜犬避妊等補助金(補助率1/2:上限1万円) 10,000円×60頭=600千円 他	1,104

4. 2. 1 清掃総務費 P116～117	465,362	一般廃棄物 処理事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費。 ○主なもの ・指定ごみ袋作成費 25,529千円 ・ごみ収集カレンダー作成費 1,166千円 ・指定ごみ袋売捌き手数料 9,792千円 他	37,900
		ごみ収集運 搬業務委託 事業	家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務を確実かつ迅速に行うための委託事業。 ・家庭ごみ収集運搬業務 80,991千円 ・小動物収集運搬業務 408千円	81,399
		ごみ減量化 資源化事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化及び再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの。 ○ごみ一時保管場所整備費補助金 600千円 ・整備費用の1/2補助(上限60千円) 設置「60千円×9基」、修繕「10千円×6基」 ○ごみ減量化対策補助金 429千円 ・生ごみ処理機(コンポスト) 購入費用の1/2補助(上限3千円) 「3千円×8器」 ・電気式生ごみ処理機 購入費用の2/3補助(上限40千円) 「40千円×10器」 ・ダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助(上限5百円) 「500円×10個」 ○再生資源集団回収補助金 6,120千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。 (補助額) 古紙類10円/kg・缶類20円/kg・ビン類(ビール瓶・酒瓶)10円/本・その他ビン20円/本・布類20円/kg・ペットボトル20円/kg・廃食用油20円/ℓ	7,149
		菊池環境保 全組合、菊 池広域連合 費	一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う。 1、環境保全組合負担金(ごみ) 235,565千円 2、菊池広域連合負担金(し尿及び浄化槽汚泥) 89,461千円	325,026
		し尿及び浄 化槽汚泥運 搬手数料補 助事業	し尿処理施設が遠隔地(菊池市)にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助するもの。 (10円/10ℓ×消費税等相当額×距離係数1.64)	10,766
		グリーンリ サイクル事 業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 810千円 ・樹木粉碎車借上料 152千円	962

4. 2. 2 熊本地震関係費 P117～118	4,219,081	災害廃棄物 処理事業	熊本地震により発生する被災廃棄物を適切かつ迅速に処分する。 災害廃棄物処理等業務委託 2,074,016千円 家屋解体等業務委託 1,942,461千円 仮置場用重機等借上料 70,670千円 損壊家屋等解体撤去費用負担金 35,815千円 他	4,219,081
--------------------------------	-----------	---------------	--	-----------

農業委員会		歳入		
目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
13. 2. 4 農林水産業 手数料 P23	24	耕作証明手数料 15千円 農家の自作地、借り入れ等についての農地面積を耕作証明書として発行する手数料 300円×50件=15,000円 農地法許可書交付証明手数料 9千円 農地法第4・5条第1項の規定による許可書が交付されていること、その後許可が取り消されていないことの証明書として発行する手数料 300円×30件=9,000円		
15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P32	2,961	農業委員会交付金 2,385千円 農業委員会法に基づき、農業委員会の事務を適切に行なえるよう農業委員の手当て等の基礎的な経費が交付金として交付されるもの 機構集積支援事業費補助金 576千円 農業委員会が行う農地集積の推進活動及び農業委員の資質の向上のための活動に要する経費について交付されるもの		
20. 4. 2 雑入 P42	540	農業者年金業務委託金 500千円 農業者年金加入及び各種事務手数料に伴う事務委託料として、独立行政法人農業者年金基金から業務委託手数料として交付されるもの 農地中間管理機構の特例事業等業務委託 40千円 農用地の売買を熊本県農業公社を仲介して行う時に、調整及び売買手続き等に伴い、事務委託料として農業公社から交付されるもの		

農業委員会		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 1 農業委員会費 P119～120	26,690	・農業委員会運営のための経費 非常勤職員1人の年報酬 1,025千円 委員23人年報酬(任期:4月1日～7月19日) 1,533千円 新農業委員12人、農地利用最適化推進委員17人の年報酬(任期:7月20日～平成30年3月31日) 4,481千円 事務局職員2人の給料・手当・共済費等人件費 16,258千円 委員等の定例会・現地調査・研修旅費 2,378千円 会長交際費 20千円 事務処理に伴う消耗品等の需用費 564千円 定例総会通知、利用意向調査等の通信運搬費 164千円 現地調査・研修会等の行政バスに係る委託料 79千円 備品(デジタルカメラ2台)購入 30千円 熊本県農業会議への負担金 158千円		26,690

経済部 農政課		歳入		
目 名	予算額	予算の主な説明		
12. 1. 4 農林水産業費 負担金 P20	154	1. 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道管理に伴う受益市町村からの負担金 合志市15千円(5.3%)、菊陽町105千円(38%)、南阿蘇村34千円(12.4%)		

13. 2. 4 農林水産業 手数料 P23	18	1. 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付申請手数料】 愛がん用鳥(ホオジロ、メジロ)の飼養登録等手数料 3千円(3,500円×1件) 【農振証明手数料】 大津町農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料 15千円(300円×50件)
15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P32、33	28,584	2. 農業振興費補助金 【経営所得安定対策推進事業補助金】2,923千円 経営所得安定対策推進事業(主食用米の生産調整)推進補助金 【農業次世代人材投資事業補助金】24,375千円 国の要件を満たす45歳以下の新規就農者(独立・自営就農)に年間最大150万円、最長5年を給付する交付金(継続受給11経営体、新規見込4経営) 【人・農地問題解決加速化支援事業補助金】169千円 地域の話し合いを基にした農地集積を推進するために町が作成する「人・農地プラン」作成・見直しの補助金 【担い手育成緊急支援事業補助金】40千円 担い手の確保及び就農後の定着を支援するための補助金 【農業制度資金利子補給費補助金】1,077千円 農業制度資金を活用し経営の改善を図る農業者に対する一部利子補給(自立経営体育成資金他2資金)
	77,082	3 農地費補助金 【多面的機能支払交付金事業補助金】200千円 【多面的機能支払交付金】76,882千円 (共同活動事業費55,878千円×75%=41,908千円) (長寿命化事業費46,633千円×75%=34,974千円)
	17,744	4. 林業費補助金 【森林環境保全整備事業補助金】 町有林整備に係る県補助金 下刈、間伐、植栽等 23,180千円×68%=15,762千円 【間伐材供給安定化緊急対策事業補助金】 間伐材搬出経費の補助 4,000円×766m ³ ×1/2=1,532千円 【地域活動支援交付金事業交付金】 経営計画作成促進等事業 600千円×3/4=450千円
15. 3. 4 農林水産業費 委託金 P35	139	1. 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額100千円+件数割額39千円=139千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	9	1. 森林公園土地貸付料 年間9,072千円
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	4	1. 利子及び配当金 【中山間ふるさと水と土保全基金利子】3千円 【菊池森林組合配当金】1千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P37	1,434	2. 立木売払収入 【町有林立木売払収入】 立木売払見込量200m ³
18. 1. 2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 P38	7,025	1. 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 真木団地植栽等負担分 植栽、下刈事業費18,862,511円ー補助見込額11,837,260円
18. 2. 5 中山間ふるさと・水と土基金繰入金 P39	2,532	1. 中山間ふるさと・水と土基金繰入金 中山間地(瀬田、大林、吹田)の多面的機能支払交付金事業に繰入

20. 4. 2 雑入 P43、44	3,024	1. 雑入 【くもと水源の森づくり助成金】1千円 【特別型国営事業償還助成金】321千円 【多面的機能支払交付金事業精算金】1千円 【農地中間管理機構事業委託金】2,701千円
21. 1. 4 農林水産業債 P46	8,200	1. 農業債 【公共事業等債】 上井手地区 事業費18,800千円×10%×90%=1,600千円 下井手地区 事業費42,000千円×10%×90%=3,700千円 第二下井手 事業費33,000千円×10%×90%=2,900千円

経済部 農政課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 2 農業総務費 P120、121	61,990	農業総務費	主に職員給与費10名分及び総務的経費及び菊池地域農業活性化協議会負担金	202
6. 1. 3 農業振興費 P121～123	37,963	経営所得安定対策推進事業	県から配分される生産調整実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」と一体となり説明会、申請事務、現地調査等を実施し主食用米の計画生産と新規需要米等の定着を図る	3,783
		有害鳥獣捕獲補助事業	猪、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲隊助成(捕獲隊補助金30万円及び猪1頭5千円×4頭分、カラス1羽500円×10羽)	325
		農業制度資金利子補給事業	自立経営体育成資金(16事業体) 県:988千円、町:990千円	1,978
			畜産経営維持緊急支援資金(1事業体) 県:13千円、町:4千円	17
			大家畜・養豚特別支援資金(2事業体) 県:76千円、町:20千円	96
		山村広場維持管理	山村広場の維持管理のための光熱水費、し尿汲み取り料等	110
		鳥獣害防止対策事業	甘藷、水稻等の農作物への猪による被害対策として、農地への侵入を防ぐ電気柵柵器等を設置する農家に対して5万円を上限に購入額の1/2を助成。50千円×15基	750
		担い手育成総合支援事業	・農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請及び認定支援の実施 ・人・農地プランに位置づけられた認定新規就農者(独立・自営就農)者が、国が定める要件を満たした場合農業次世代人材投資事業補助金を給付し農業自立と定着を図る	24,557
		農業指導費	県及び各種農業団体に組織する協議会(県花卉協会、県野菜振興協議会等)負担金の他、JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施する事業(流通対策、環境対策、持続的農業対策、育苗対策、新規作物対策等)への助成、大津町認定農業者協議会の活動支援助成、農業後継者対策協議会の活動助成等	3,597

		人・農地問題解決加速化支援事業	人と農地の問題解決のため「人・農地プラン(地域マスタープラン)」を策定し、プランに指定された地域の中心となる担い手に農地を集積することにより経営の大規模化・効率化を図る推進事業	412
		農地中間管理機構事業	「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に新設された農地中間管理機構が行う農地集積事業(市町村委託)を、人・農地プランの農地集積計画と連携・整合性を図りながら推進する	2,338
6. 1. 4 畜産業費 P123、124	5,754	畜産業費	畜産振興における総務的経費	524
		畜産振興対策事業	畜産振興のため県畜産農協など畜産関係3団体が実施する畜産振興への事業助成(優良牛・豚の導入、保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業等)	5,230
6. 1. 5 農業構造改善 事業費 P124、125	1,654	総合交流ターミナル 関連施設維持管理事業	総合交流ターミナル(岩戸の里)関連施設の維持管理費 ・主な予算 時間外勤務手当 100千円 作業員賃金 813千円 消耗品 64千円 燃料費 42千円 光熱水費 174千円 修繕料 300千円 役務費(手数料) 67千円 浄化槽管理委託 94千円	1,654
6. 1. 6 農地費 P125、126	134,572	農地費	農業用施設の維持管理業務に伴う(機械借上げ・原材料等)の支給事務及び各種負担金	4,352
		おおきく土地改良区助成金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図る。事業運営補助を行うことにより受益農家への経常賦課金を低減できるため、農家の負担軽減ができる。	4,059
		多面的機能支払交付金事業	近年の農村集落機能の低下により、地域共同活動が衰退し、農地、農業用排水路や農道などの維持・保全及び農村集落の振興に支障をきたしている。このため、地域の実情に応じた組織を構築し、この農業資本を維持管理するために活動する組織に助成することにより、資源の長寿命化及び農業環境の保全を図る。 農地維持支払:田3,000円/10a 畑2,000円/10a 資源向上支払:田2,400円/10a 畑1,440円/10a ・共同活動組織数:28組織(55,878千円) 長寿命化交付金:田4,400円/10a 畑2,000円/10a ・長寿命化活動組織数:27組織(46,633千円) 負担区分:国(50%)・県(25%)・町(25%)	102,711
		県営かんがい排水事業負担金	上井手・下井手水路の土水路等の未整備区間の改修を図る。 (上井手予定) 水路護岸工:L=15m(2箇所) 事業費:18,800千円(町負担額:4,700千円) (下井手予定) 水路護岸工:L=290m(4箇所) 事業費:75,000千円(町負担額:18,750千円) 負担区分:国(50%)・県(25%)・町(25%)	23,450

6. 1. 7 圃場整備費 P126、127	14,839	護川土地改良区助成金	農業経営の合理化及び近代化による農業所得の向上を図るため、土地改良区の運営が円滑に行われるように、事務費(運営費)の一部を補助する。	700
		圃場整備費	圃場整備事業地区の農道、水路等管理において対応するための経費。 主に重機借上費、原材料費。	1,152
		菊池台地用水土地改良区負担金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図るため、関係市町(大津町・菊池市・合志市・山鹿市・熊本市)で受益面積割等において負担する。	2,510
		菊池台地土地改良事業償還負担金	竜門ダム工事償還負担金(平成33年度まで)。 関係5市町の負担金合計・・2億4,861万円の内、大津町分の負担を行う。	9,656
		矢護川地区経営体育成基盤整備事業	矢護川地区の県営圃場整備事業採択に向け、地元推進委員会を開催するための事務的経費や委員報酬費。	821
6. 1. 8 農地管理費 P127、128	788	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務(農業振興地域整備促進協議会委員16名の報酬・費用弁償等)	788
6. 2. 1 林業総務費 P129、130	14,885	林業総務費	主に職員給与費2名分及び総務的経費	14,885
6. 2. 2 林業振興費 P131	35,045	町有林保育事業	町有林長期施業委託 平成29年度分:30,981千円 (主な施業:下刈63.3ha,更新伐等3.0ha,植栽21.5haなど)	30,981
		地域活動支援交付金事業	森林経営計画を作成するために作成者に対し補助を行う。 現地調査費6,000円×100ha=600,000円 (負担割合:国50%、県25%、町25%)	600
		私有林間伐促進事業	間伐材供給安定化緊急対策事業補助金 私有林の間伐を促進するために、間伐材の市場までの搬出経費を1㎡当たり4,000円補助するもの (負担割合:県50%、町50%) 4,000円×766㎡=3,064,000円	3,064
		森林公園整備事業	高尾野森林公園の東西2箇所のトイレの維持管理経費 需用費131千円、役務費35千円、清掃委託料234千円	400
6. 3. 1 災害救助費 P132	1	災害救助費	災害被災者見舞金 大津町農業災害見舞金支給要綱に基づき見舞金を支給する。	1
11. 1. 1 農業用施設災害復旧費 P198、199	55	農業用施設災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費の暫定予算と災害復旧事業実績報告等事務費	55
11. 1. 2 林業用施設災害復旧費 P199、200	6	林業用施設災害復旧費	豪雨等により林道用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費の暫定予算	6

経済部 商業観光課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 3 商工使用料 P20	483	1. 観光使用料 【バンガロー等使用料】 1千円 【ビジターセンター使用料】 1千円 【ビジターセンター駐車場使用料】 480千円 【交流センター使用料】 1千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	1,080	1. 土地建物貸付収入 【観光施設土地貸付料】 1,080千円 缶ジュース等自動販売機設置に伴う土地建物貸付料 (ビジターセンター 2台 ・ 交流センター 1台)
20. 4. 2 雑入 P42～44	430	1. 雑入 【キャンプ場公衆電話料金戻入】 1千円 【キャンプ場シャワー料金】 1千円 【緑の募金事業交付金】 305千円 【ビジターセンター太陽光売電料】 1千円 【観光施設自動販売機電気代】 89千円 【まちづくり交流センターコピー等代】 33千円

経済部 商業観光課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
5. 1. 1 労働諸費 P118	925	労働諸費	雇用創出のための就業支援策として、雇用対策相談員(1人)を配置するための賃金(週2日)	925
7. 1. 1 商工総務費 P133	44,022	商工総務費	職員給与等 【内訳】 ①人件費(職員6人) 43,952千円 ②事務的経費 20千円 ③県物産振興協会負担金 50千円	44,022
7. 1. 2 商工業振興費 P134	9,803	商工業振興費	大津町中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資資金利子補給審査会の費用 委員報酬 8千円 費用弁償 5千円	13
		商工会助成事業	経営改善普及活動などにより商工業振興を行なっている「大津町商工会」に補助金を支出し商工業の振興を図るもの。	9,000
		店舗改装等利子補給事業	中小企業者が行なう近代化のための店舗の新築・改装等を目的とした融資利用を促進するための支援策として利子補給を行なうもの。 (融資機関に1月1日から12月31日までに支払った借入金の利子の6割以内・融資金の限度額 1千万円)	100
		たばこ販売協同組合助成事業	各種イベントにPR活動や研修会の実施、また、喫煙者のマナーアップ運動や未成年者喫煙防止の強化運動など行う「肥後大津たばこ販売協同組合」に対する助成金。	300
		漁業振興補助事業	稚魚の放流による魚類の増殖や漁場の整備、産卵場所の確保、魚道・漁場の整備等の河川環境整備の推進などの活動を行なう「白川漁業協同組合」と「菊池川漁業協同組合」に対する補助金。 ①白川漁業協同組合 350千円 ②菊池川漁業協同組合 40千円	390

7. 1. 3 観光費 P134～135	31,464	観光費	観光振興及び特産品のPRに要する経費。 職員手当等(時間外)747千円 旅費100千円 需用費585千円(コピー代他事務用品225千円、観光PR用協賛品代360千円) 委託料756千円(アドバルーン掲揚委託) 負担金622千円 (観光連盟550千円、温泉協会72千円)	2,810
		つつじの里づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指してつつじの苗と花苗(年間2回)の配布に伴う経費。各行政区や学校などの団体に配布 花 苗 20,000本×40円×1/2=400千円 つつじ苗 約500本×200円=100千円	500
		地蔵祭助成事業	歴史と伝統のある地蔵祭りを主催する「大津町地蔵祭り実行委員会」に対する運営費補助。	1,500
		明日の観光大津を創る会助成事業	町内で実施する各種イベントの企画立案・運営を行い、町内外からの観光客等の誘客及び観光PR事業として特産品等のPR事業を行うまちづくり団体への事業運営のための助成金。主なイベントはつつじ祭り、からいもフェスティバルや桜まつりなど。	9,200
		観光協会補助金	大津町の観光振興のため、コンベンション誘致、観光情報発信・PRや特産品開発等の事業を行い、町の経済の活性化を図るため民間と行政が一体となり観光振興を行う観光協会への事業運営のための補助金。	5,864
		地域おこし協力隊事業	地方自治体が、地域おこしや地域などに興味のある都市部の住民を受け入れて地域おこし協力隊員に委嘱し、地域おこし活動の「地域協力活動」に従事してもらい地域活性化を図る。 隊員の期間は1年以上最長3年以内。特別交付税により財政支援。 ◆地域おこし協力隊 3名 ①観光振興販路拡大 4,390千円 ②特産品開発6次産業振興 3,600千円 ③むらおこしイベント振興 3,600千円	11,590
7. 1. 5 観光施設費 P136～138	24,697	弥護山自然公園管理費	弥護山自然公園の管理費用 ・光熱水費、修繕料及び消耗品費 776千円 ・役務費 162千円 ・弥護山自然公園管理業務委託他 2,264千円 ・使用料及び賃借料 655千円 (弥護山自然公園関係科借上料579千円、AED借上料76千円)	3,857
		岩戸溪谷トイレ管理費	岩戸溪谷トイレの管理費用 ・光熱水費及び消耗品 38千円 ・岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 336千円	374
		大津町ビジターセンター管理費	ビジターセンターの管理費用 ・消耗品、光熱水費及び修繕料 1,561千円 ・電話代等通信運搬費 581千円 ・総合清掃業務他委託 2,223千円 ・駅改札業務委託 7,276千円 ・観光案内業務委託 2,609千円 ・デジタルサイネージ保守点検業務委託 109千円 ・テレビ受信料 15千円 ・観光案内所パソコン購入 100千円	14,474

		まちづくり交流センターの管理費用 ・臨時職員賃金 1,777千円 まちづくり交流センターの管理運営等に從事し、 日常清掃業務も行う。 ・消耗品、及び光熱水費等の需用費 1,525千円 ・電話代等通信運搬費 228千円 ・清掃業務他委託 811千円 ・交流センター施設管理等委託 1,565千円 ・コピー機借上料 18千円 ・輪転機借上料 10千円 ・テレビ受信料 26千円 ・給茶機借上料 32千円	5,992
--	--	--	-------

経済部 企業誘致課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15. 3. 1 総務費委託金 P34	1	特定工場新設等の届出の受理等に関する事務委託金
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	106	大津町工場等振興奨励基金利子 $162,420,110円 \times 0.065\% \times 367日 / 365日 \div 106,151円$
18. 2. 3 大津町工場等振興 奨励基金繰入金 P39	1	大津町工場等振興奨励基金繰入金

経済部 企業誘致課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
7. 1. 4 企業誘致推進費 P135～P136	3,076	企業誘致推進事業	工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するための活動や工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、旅費、需用費等)	2,076
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を補助支援	1,000

土木部 都市計画課 歳入

目 名	予算額	事業名	歳入予算の主な説明	
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P26	175,158	都市計画費補助金	・社会資本整備交付金(安全ストック形成事業) ・社会資本整備総合交付金(都市防災) 都市防災総合推進事業 15,000千円 $\times 1/2$ ・大規模盛土造成地滑動崩落防止事業補助金 $99,300千円 \times 1/2$ ・宅地耐震化推進事業(拡充事業)補助金 $236,015千円 \times 1/2$	1 7,500 49,650 118,007
15. 2. 5 土木費県補助金 P33	66	都市計画費補助金	・土地利用規制等対策事業交付金 ・ユニバーサルデザイン建築物整備 促進事業補助金 ・耐震改修事業補助金	64 1 1
15. 3. 5 土木費委託金 P35	142	都市計画費委託金	・土地区画整理建築許可事務委託金 ・都市計画法等事務委託金 ・公有地の拡大の推進に関する法律に 基づく事務委託金	100 29 13
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	56	土地建物貸付収入	・携帯電話基地局使用料 ・公園敷地貸付使用料	26 30
20. 4. 2 雑入 P42	60	雑入	都市計画図・管内図代	60
21. 1. 2 土木債 P45	44,600	災害関連事業債	補助災害復旧事業債(公共土木施設等)過年債 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業 $99,300千円 \times 1/2 \times 0.9$	44,600

土木部 都市計画課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 3. 2 熊本地震関係費 P104～105	1,436	住宅の応急 修理	賃金 応急修理見積書確認業務	1,436
	168		役務費 通信運搬費(依頼書、決定通知書等)	168
	403,200		委託料 住宅応急修理業務委託料	403,200
8. 3. 1 都市計画総務費 P145～146	502	都市計画総 務費	都市計画審議会の経費、その他都市計画全般の 事務費等	502
	10,600		委託料 都市計画マスタープラン策定支援業務委託 21,200千円×1/2	10,600
	47		負担金 ・都市計画協議会負担金 ・各種負担金 補助金 ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	25 20 2
8. 3. 2 公園緑地費 P146～147	40	公園管理運 営費	賃金 作業員賃金 軽作業員	40
	2,940		需用費 消耗品費 公園管理用消耗品 光熱水費 ・上下水道料金 ・電気料金 修繕料 公園維持管理修繕	208 1,033 1,099 600
	591		役務費 ・し尿汲取り手数料 ・浄化槽検査手数料	542 49
	55,480		委託費 ・町立公園等清掃管理業務委託 ・町立公園等管理業務委託 ・公園遊具安全点検業務委託	10,596 44,481 403
	57		使用料及び賃借料 重機借り上げ料他	57
	102		原材料費 山砂他	102
	34	社会資本整 備総合交付 金事業	報酬 社会資本整備総合交付金評価委員会報酬	34
	242		職員手当等 時間外勤務手当	242
8. 3. 5 社会資本整備総 合交付金事業費 P147～148	1,077		賃金 臨時職員賃金	1,077
	84		旅費 費用弁償 他	84
	238		需用費 消耗品費	238
	15,000		委託料 復興まちづくり計画等策定支援業務委託	15,000
	20		負担金 ・まちづくり協議会負担金 ・各種負担金	10 10

8. 3. 6 熊本地震関係費 P148～149	3,840		職員手当等 時間外勤務手当	3,840
	1200	住家被害認定調査事業	需用費 消耗品	1,200
	2,722		委託料 住家被害認定三次調査委託	2,722
	300	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	職員手当等 時間外勤務手当	300
	1,077		賃金 臨時職員賃金	1,077
	300		需用費 消耗品	300
	50		役務費 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業通知代	50
	124,300		委託料 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業調査・設計業務委託	124,300
	2	耐震改修補助事業	負担金、補助金及び交付金 熊本県住宅耐震改修事業補助金	2
	50	宅地耐震化推進事業(拡充事業)	役務費 宅地耐震化推進事業(拡充事業)業務通知代	50
	25,000		委託料 宅地耐震化推進事業(拡充事業)業務支援委託	25,000
	236,015		負担金、補助及び交付金 宅地耐震化推進事業(拡充事業)補助金	236,015
	50	熊本地震復興基金(被災宅地復旧支援)事業	役務費 熊本地震復興基金(被災宅地復旧支援)事業通知代	50
	25,000		委託料 熊本地震復興基金(被災宅地復旧支援)事業業務支援委託	25,000
	226,666		負担金、補助及び交付金 熊本地震復興基金(被災宅地復旧支援)事業補助金	226,666
8. 4. 3 住宅建設費 P152～153	2,846	住宅建設費	事務費 非常勤職員報酬 時間外手当 作業員賃金 旅費	2,600 100 130 16
	4,290		需用費 消耗品 光熱水費 改修に伴う仮住まい分	150 3,240
	370		修繕料 改修に伴う仮住まい分 委託費 あけぼの団地仮住まい清掃業務委託	900 370
	29		負担金補助及び交付金 公営住宅整備事業研修会負担金	29

土木部 建設課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14. 1. 3 災害復旧費国庫 負担金 P25	53,361	公共土木災害復旧費負担金
15. 3. 5 土木費委託金 P35	711	護岸雑草処理業務のため県からの委託金 (外牧区、下町地区、中島地区、錦野地区、鳥子川区、岩坂地区、上中区)
21. 1. 2 土木債 P45	31,200	地方道路等整備事業債 28,200千円 町道改良事業、維持工事の事業費の借入 一般事業債 3,000千円 道路維持工事(防護柵)の借入
21. 1. 5 災害復旧債 P46	128,901	公共土木災害復旧事業 23,900千円 公共土木施設単独災害復旧事業 105,000千円

土木部 建設課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 10 農道管理費 P128～129	2,889	農道管理費	調整池等の刈り払いの委託費 農道管理用機械借上料 農道を維持管理するための原材料費	1,200 600 1,000
6. 2. 3 林道新設改良費 P131～132	8,328	林道管理事 業 緑資源幹線 林道事業	幹線林道等の刈り払い処理等委託費 林道を維持補修するための原材料費 緑資源幹線林道賦課金 緑資源幹線林道受益者組合補助金	2,000 66 378 5,884
8. 1. 1 土木総務費 P139～140	35,869	土木総務費	職員5人分の人件費等 臨時職員賃金 道路の寄付及び部分改良用地測量業務委託費	33,868 1,025 800
8. 2. 1 道路橋梁総務費 P140～142	27,337	道路橋梁総 務費	職員4人分の人件費等 道路台帳修正業務委託費 道路・河川・砂防関係各種団体負担金等	23,539 3,100 680
8. 2. 2 道路維持費 P142～143	79,019	道路維持費	町道の維持管理のための作業員賃金 町道の維持管理に必要な修繕料 登記手数料他 植樹帯の管理、調整池除草等業務 境界測量及び測量設計業務 調整池浚渫業務 町道等のパトロール、維持修繕のための業務 町道管理用機械借上料 補修工事 町道維持補修原材料	1,179 8,000 1,430 18,500 2,000 4,082 7,000 3,000 30,000 2,600
8. 2. 3 道路新設改良費 P143～144	49,843	道路新設改 良費	登記手数料 道路改良の工事費 用地費 補償費等	2,170 10,000 32,838 1,500
8. 2. 5 熊本地震関係費 P144	105,000	熊本地震関 係費	公共土木施設単独災害の測量設計費 公共土木施設単独災害復旧の工事請負費	5,000 100,000
11. 2. 1 公共土木施設災 害復旧費 P200～201	85,891	公共土木施 設災害復旧 費	平成29年度豪雨等により町道等に被害が発生した 場合の緊急対応費用 機械借上料 地震により被災した岩戸橋の災害復旧工事請負費	1,500 80,000

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14. 2. 2 衛生費国補助金 P26	4,675	合併処理浄化槽設置補助金 事業費 通常分 3,450千円×1/3 " 災害分 7,050千円×1/2
15. 2. 3 衛生費県補助金 P32	2,912	合併処理浄化槽設置補助金 事業費 通常分 3,450千円×1/3 " 災害分 7,050千円×1/4
15. 3. 3 衛生費委託金 P34～35	50	浄化槽権限委譲事務委託金

土木部 下水道課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
4. 1. 8 合併処理費 P114	10,559	合併処理費	消耗品 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 合併処理浄化槽設置補助金	45 14 10,500
6. 1. 9 農業集落排水費 P128	99,845	農業集落排水処理費	農業集落排水の事業費及び公債費等への一般会計からの繰出金	99,845
8. 3. 3 公共下水道費 P147	224,851	公共下水道費	公共下水道の事業費及び公債費等への一般会計からの繰出金	224,851
8. 3. 4 都市下水路費 P147	2,420	都市下水路費	中核工業団地内の調整池維持管理費	2,420

教育部 子育て支援課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 2 民生費負担金 P19	259,791	1 児童福祉費負担金(現年度分) 258,791千円 【現年分 公立保育所】30,350千円 現年分の公立保育所利用者の保育料 【現年分 私立保育所】228,396千円 現年分の私立保育所利用者の保育料 【日本スポーツ振興センター負担金】45千円 大津保育園児の安全会費 2 児童福祉費負担金(過年度分) 1,000千円 【過年度分 公立保育所】100千円 【過年度分 私立保育所】900千円
12. 1. 5 教育費負担金 P20	51	1 教育費負担金 【日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園)】 大津・陣内幼稚園児の安全会費
13. 1. 5 教育使用料 P21～22	21,028	2 幼稚園使用料 現年分 【保育料】21,027千円 現年分の公立大津・陣内幼稚園の保育料 5 幼稚園使用料 過年分 【保育料】1千円
13. 2. 2 民生手数料 P23	918	1 児童福祉手数料 【病後児保育事業手数料】390千円 【乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業手数料】20千円 【一時保育事業手数料】40千円(大津保育園) 【延長保育事業手数料】408千円(大津保育園) 【休日保育事業手数料】60千円(大津保育園)

14. 1. 1 民生費国庫負担金 P24	429,801	1 児童福祉費負担金 【子どものための教育・保育給付費国庫負担金】 町が保育所等へ支払う給付費のうち、国庫負担金として負担基本額の2分の1が町に交付されるもの。 ①施設型給付費(認定こども園等) 1,650,000円×1/2=825,000円 ②地域型給付費(家庭的保育等) 77,000,000円×1/2=38,500,000円 ③委託費(保育所) 780,952,860円×1/2=390,476,430円
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P25	45,573	1 児童福祉費補助金 【子ども・子育て支援交付金】43,621千円 地域子ども・子育て支援事業に対して国が交付金を交付(補助率1/3) 【児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金】1,902千円 地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進を図るため国が補助金を交付 ・基準額3,804千円×1/2(補助率)=1,902千円 【子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金】50千円 ・家庭的保育者等研修事業100千円×1/2(補助率)=50千円
14. 2. 4 教育費国庫補助金 P27	11,118	3 幼稚園奨励費補助金 【私立幼稚園就園奨励費】 私立幼稚園保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図る地方公共団体に対し、国が所要経費の一部を補助
15. 1. 2 民生費県負担金 P28	214,900	2 児童福祉費負担金 【子どものための教育・保育給付費県費負担金】 町が保育所等へ支払う給付費のうち、県費負担金として負担基本額の4分の1が町に交付されるもの。 ①施設型給付費(認定こども園等) 1,650,000円×1/4=412,500円 ②地域型給付費(家庭的保育等) 77,000,000円×1/4=19,250,000円 ③委託費(保育所) 780,952,860円×1/4=195,238,215円
15. 2. 2 民生費県補助金 P30～31	54,308	3 児童福祉費補助金 【放課後児童健全育成事業等補助金】27,747千円 放課後児童健全育成事業(学童保育)に対する補助(補助率1/3) 【多子世帯子育て支援事業補助金】10,192千円 保育所入所の第3子以降の3歳未満児の保育料軽減に対する補助(補助率1/2) 【延長保育事業補助金】3,331千円 民間保育所が開設時間を越えた保育に対する補助(補助率1/3) 【病児保育事業補助金】1,575千円 病児回復期にある児童を預かる事業に対する補助(補助率1/3) 【こんにちは赤ちゃん事業等補助金】410千円 乳児家庭全戸訪問事業等に対する補助(補助率1/3) 【子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金】495千円 1号認定分(認定こども園・幼稚園)給付費 3,781,250円×1/2 【地域子育て支援拠点事業補助金】4,013千円 子育て支援センター及びあぼり美咲野広場に対する補助(補助率1/3) 【一時預かり事業補助金】3,701千円 一時預かり事業に対する補助(補助率1/3) 【子育て援助活動支援事業補助金】2,833千円 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助(補助率1/3) 【子育て短期支援事業補助金】11千円 子育て短期支援事業に対する補助(補助率1/3)
20. 4. 2 雑入 P42～43	2,352	1 雑入 【大津保育園給食費戻入】1,510千円 大津保育園給食費の戻入 【預かり保育手数料】814千円 大津・陣内幼稚園で行う預かり保育手数料 【連携中枢都市圏構想広域利用手数料】28千円 病後児保育利用手数料

20. 4. 3 過年度収入 P45	1	1 過年度収入 【過年度教育・保育給付費負担金】
--------------------------	---	-----------------------------

教育部 子育て支援課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 2. 1 児童福祉総務費 P96～99	129,710	児童福祉総務費	①職員人件費(4人) 26,456 ②時間外勤務手当(保育料徴収他) 600 ③臨時職員賃金(一般事務) 1,042 ④消耗品費(コピー代、図書代他) 115 ⑤印刷製本費(保育料封筒他) 112 ⑥償還金、利子及び割引料 3	28,328
		子ども・子育て支援事業	町子ども・子育て会議(年2回開催予定) ①報酬(13人) 97 ②費用弁償(13人) 58	155
		要保護児童対策事業	社会福祉士を雇用し、要保護児童と家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整を行う。 ①臨時職員賃金 3,804 ②報償費 10	3,814
		地域子育て支援拠点事業委託	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての不安解消を図る。 ①子育て支援センター(NPOみんなのおうち) 8,317 ②美咲野広場(NPOあぼり) 3,723	12,040
		家庭的保育者等研修事業委託	家庭的保育事業所従事者の資質の向上等を図るため、2市3町(熊本市・合志市・菊陽町・益城町・大津町)が共同で現任研修を実施する。	100
		障害児保育事業委託	集団保育が可能な障害のある児童の保育所への入所を促進する(障害児1人、軽度障害児14人予定)。	7,623
		子育て短期支援事業委託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、児童福祉施設(熊本乳児院(熊本市)、熊本天使園(合志市))で短期間預かる。	35
		延長保育事業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、保育所の開所時間を越えて延長保育を実施する(1日200円、1ヶ月2,500円の1日1園6人以上)。	9,994
		乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業等委託	産後6ヶ月までの家事や育児が困難な家庭を訪問し、育児や身の回りの世話や支援を保育士、看護師が行う事業(一家庭1日4時間までの10日間を限度)を法人に委託する。	20
		一時預かり事業委託	保護者の疾病などの一時的な保育ニーズに対応するため、町内の保育所で1日8時間以内の月12日間を限度に保育所に入所していない児童を預かる事業(1時間250円、1日2,000円)。	10,311
		養育支援訪問事業委託	養育を支援することが特に必要と認められる児童及び保護者に対して、相談、指導、助言等の支援を行う。	180
		子育てサポート事業委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う事業(利用料金600円の半額を町が助成)を法人に委託(依頼会員699人、協力会員232人、両方会員248人計1,179人)。	11,500

		病児保育事業委託	仕事などのため家庭で保育することができない病児回復期の児童を預かる事業(1日2,000円、5時間未満1,000円)を法人委託、ただし、幼保育園児は半額。 ①病児保育事業委託 5,115 ②連携中枢都市圏構想広域利用負担金 101	5,216
		子育て支援総合コーディネート事業委託	多様な子育て支援サービス等を把握し、地域や家庭への情報提供、サービス利用の援助、子育て支援関係機関のネットワークづくりを行う事業を法人委託。	1,000
		保育料収納事務委託	保育料収納の円滑化を図るため、私立保育園長に委託し、滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。 ・年額48千円×私立8保育所＝384千円	384
		放課後児童健全育成事業補助金	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、放課後及び長期休暇中等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図るため、放課後児童クラブ(学童保育)に運営費の一部を補助する。 ①東小・南小・大津小校区(白川保育園) ②大津北小校区(一字保育園) ③大津小・美咲野小校区(緑ヶ丘保育園) ④大津小校区(風の子保育園) ⑤大津小・室小校区(NPO法人みんなのおうち) ⑥室小校区(よろこび保育園)※新規予定	39,010
3. 2. 3 大津保育園費 P100～102	155,414	保育園費	保育を必要とする乳幼児を保育し、心身ともに健全な児童を育成するために事業を行っている。また、特別保育事業(障害児保育事業・延長保育事業・休日保育事業・一時保育事業・家庭的保育事業)を行っており、緊急待機児童対策として児童館を活用した分園を運営。 ・非常勤職員29人分の報酬(保育士27人・調理師2人)46,050千円、と園医報酬364千円 ・職員13人分の人件費(給料・手当・共済費 84,038千円及び早朝開園・延長保育のための間外手当1,773千円)・報償費63千円・費用弁償30千円・普通旅費6千円 ・消耗品費・光熱水費・賄材料費等の需用費 ・職員の検便や園児の検尿・電話代等の役務費 ・園舎警備や給食搬送等委託費 ・分園との交流のための車等借上料やコピー機借上料等の賃借料193千円・原材料費 35千円 ・保育用備品購入費(防災ずきん他・パイプ椅子10脚購入予定) ・日本スポーツ振興センター負担金等	46,414
				85,910
				20,541
				698
				1,133
				228
				315
3. 2. 4 保育給付費 P102	1,241,059	子どものための教育・保育給付費	私立保育所や幼稚園・認定こども園及び地域型保育(小規模保育・家庭的保育など)の入所児童数に応じて給付する費用。 財源は国庫負担金429,801千円、県費負担金・補助金224,743千円、保育料185,984千円、町一般財源400,531千円 ①私立保育所(町内8園及び広域入所他) 1,143,892 ②地域型保育事業所(家庭的保育など) 92,304 ③幼稚園・認定こども園(町外幼稚園分) 4,863	1,241,059

3. 2. 5 学童保育施設運営費 P102	45,285	学童保育施設運営事業費	大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南小校区学童保育施設の指定管理委託料他(NPOみんなのうちに、社会福祉法人白川園と協定)	45,285
10. 4. 1 幼稚園費 P173~176	148,524	幼稚園管理費	幼稚園2園の職員11人の給料等を含む管理・運営のための経費(大津幼稚園7人・陣内幼稚園4人) ・職員給(11人) ・職員共済組合負担金 ・職員手当等(扶養手当・住居・時間外) ・園医・薬剤師・外国語指導補助員報酬 ・報償費(謝礼)・費用弁償(検診)・需用費・役務費・使用料 ・施設管理(施設設備点検・警備等)の委託料 ・各種負担金	41,451 12,466 17,918 3,004 401 623 82
		就園奨励補助金	保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減を図ることを目的として、幼稚園保育料の補助、私立の282人を予定(公立は、子ども子育て支援新制度に伴い廃止)	44,474
		私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園職員研修のための補助	200
		私立幼稚園入園料補助金	公私立間保護者の負担格差解消のための私立幼稚園に入園する保護者に対する入園料の補助 ・私立幼稚園新規入園者25千円×120人=3,000千円	3,000
		大津幼稚園管理費	大津幼稚園の非常勤報酬を含む管理・運営費のための経費 ・非常勤職員8人の報酬 ・旅費 ・消耗品費・光熱水費等の需用費 ・役務費・使用料・原材料 ・備品購入費(園児用椅子・園児用テレビ・防災用品) ・各種負担金(幼稚園会負担金他)	10,144 32 3,314 311 675 110
		陣内幼稚園管理費	陣内幼稚園の非常勤報酬を含む管理・運営費のための経費 ・非常勤職員6人の報酬 ・旅費 ・消耗品費・光熱水費等の需用費 ・役務費・使用料・原材料 ・備品購入費(園児用テレビ他) ・各種負担金	7,579 27 1,975 163 176 75
		一時預かり(幼稚園型)事業	夏季預かり実施に伴う、非常勤報酬を含む幼稚園2園の運営のための経費 ・非常勤報酬(2園分) ・需用費(消耗品費・食糧費)	257 67

教育部 学校教育課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 5 教育費負担金 P20	1,641	日本スポーツ振興センター負担金(小中学校) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負担金を徴するもの
13・1・5 教育使用料 P21	1,600	学校施設使用料 学校管理外における小中学校体育館及び南小グラウンドの使用料

14・2・4 教育費国庫補助金 P26～27	13,613	小学校費補助金 1,928千円 要保護児童援助費補助金 30千円 特別支援教育就学奨励費補助金 998千円 学校教育設備整備費等補助金 900千円 中学校費補助金 567千円 要保護生徒援助費補助金 9千円 特別支援教育就学奨励費補助金 298千円 学校教育設備整備費等補助金 260千円
14・3・3 教育費委託金 P28	2,377	研究開発学校事業委託金 平成26年度～29年度の予定で、教育課程の特例を活用して大津小学校が取り組む「生活数理」の研究に関する委託金
15・2・6 教育費県補助金 P33	690	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 540千円 町内7小学校の現地学習輸送費で、輸送費の1/2が補助されるもの 人権教育研究推進事業補助金 150千円 大津北中学校が平成28年度～29年度に取り組む人権教育研究に対する補助
15・3・6 教育費委託金 P35	9,108	学校給食費委託金 7,656千円 県立大津支援学校への学校給食提供に伴う委託金。平成27年度の給食センターの person 費・維持管理費等の全体費用を基に、全体食数に占める支援学校の食数割合に応じて算出した額を計上。 児童送迎業務委託金 1,452千円 白川にかかる代官橋(大津東小校区)架け替えに伴う、東小児童タクシー送迎に係る県からの委託金
16・1・1 財産貸付収入 P36	6	学校財産使用料
20・3・1 奨学金貸付収入 P41	1,540	奨学金返還金 奨学金を貸し付け、返済が発生する14人の返還金。貸付終了後6ヶ月から返済が発生する。返済期間は貸付期間の2倍の範囲内
20・4・2 雑入 P43	15,437	教育支援センター太陽光売電料 12千円 学校施設公衆電話料金戻入 1千円 給食センター改修に伴う給食代替弁当用保護者負担分 15,424千円

教育部 学校教育課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 1. 1 教育委員会費 P160	1,506	教育委員会費	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費などの経費	1,506
10. 1. 2 事務局費 P160～164	183,021	事務局費	教育長・職員8人の給料等と管理費等	98,239
		学習支援事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に15人の非常勤職員を配置	28,162
		特別支援事業	特別支援学級の児童・生徒の支援を図るため非常勤職員を配置(21人及び看護師3人)	26,253
		学校生活支援事業	通常学級で支援を要する児童・生徒の生活支援を図るため非常勤職員を配置(21人)	22,063
		学校教育推進事業補助金	学校教育の推進を図るための補助 ・学校における人権教育推進費 1,334千円 ・学校スポーツクラブ費 3,000千円 ・特色ある学校推進費 1,450千円 ・進路指導対策費 60千円(中学校)	5,844
		奨学資金貸付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付 継続貸付6人 新規貸付予定3人	2,460

10. 1. 3 教育支援センター費 P164～165	9,063	教育支援センター事業費	不登校、いじめの相談及び問題行動等のサポートを行うための人件費・施設管理費・事務費等 ・教育相談員6人 8,477千円 (センターに4人、中学校に2人配置) ・管理費、事務費等 586千円	9,063
10. 2. 1 学校管理費 (小学校) P165～168	151,215	学校管理費	・小学校7校の管理・運営のための経費 ・校医等と非常勤職員15人の報酬 ・消耗品費・光熱水費等の需用費 ・小学校施設改修等工事 大津小学校職員室他空調機設置 2,146 大津南小学校プール濾過機改修工事 5,224 ・各種検診及び施設管理等の委託・コピー機等の借上料 ・小学校7校の一般備品 ・小学校7校の図書備品	13,820 20,318 59,984 7,370 42,372 3,500 3,851
10. 2. 2 教育振興費 (小学校) P169	18,530	備品購入 要保護及び準要保護児童就学援助費等	・小学校7校の教材備品・理科備品の購入 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行う(特別支援教育を含む) 対象予定者 準要保護 172人(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 90人(学用品費等・給食費)	3,800 14,730
10. 3. 1 学校管理費 (中学校) P169～172	78,484	学校管理費	・職員2人の給与等を含む中学校2校の管理・運営のための経費 ・校医等と非常勤職員4人の報酬 ・消耗品費・光熱水費等の需用費 ・各種検診及び施設管理等の委託・コピー機等の借上料 ・中学校2校の一般備品 ・中学校2校の図書備品 ・中体連出場補助金 ・特色ある学校づくり補助金 ・九州大会等出場補助金 ・人権教育研究推進事業補助金(大津北中2年目)	16,739 9,816 26,555 20,300 775 2,135 720 200 1,094 150
10. 3. 2 教育振興費 (中学校) P172～173	15,006	備品購入 要保護及び準要保護生徒就学援助費等	・中学校2校の教材備品・理科備品の購入 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行う(特別支援教育を含む) 対象予定者 準要保護 117人(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 16人(学用品費等・給食費)	2,113 12,893
10. 6. 3 学校給食費 P195～198	177,057	学校給食センター管理運営事業	町内小・中学校9校、町立幼稚園2園、県立大津支援学校1校、計12校の児童生徒及び教職員、約4,300食の学校給食を提供するための管理運営経費で、非常勤職員等を含む職員34人分の人件費や燃料費、光熱水費、委託料等の経費。 職員(8人)人件費(給与・共済費) 53,528千円 給食センター運営委員会委員報酬 145千円 費用弁償 86千円 非常勤・臨時職員(25人)報酬・賃金30,627千円 研修旅費16千円 需用費 消耗品費(食器・食缶用洗剤ほか) 3,868千円	177,057

		燃料費(重油、ガス代ほか)6,156千円 印刷製本費(事務用封筒印刷費)101千円 光熱水費(上下水道料、電気料)9,072千円 修繕料(調理機器等修繕料)1,648千円 役務費(電話料、検便検査手数料ほか)1,205千円 委託料(給食配送業務委託ほか)61,315千円 使用料及び賃借料(印刷機借上料ほか)221千円 工事請負費(センター改修他)8,000千円 原材料費(施設等補修材料費)100千円 備品購入費(給食用調理機器ほか)945千円 負担金(郡市学校給食会ほか)24千円	
--	--	--	--

教育部 生涯学習課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 2 農林水産使用料 P20	304	山村広場グラウンド使用料
13. 1. 4 土木使用料 P20、21	8,504	杉水公園グラウンド使用料187千円、高尾野公園グラウンド使用料104千円、昭和園テニスコート使用料909千円、運動公園(球技場他、総合体育館、トレーニングルーム、弓道場)使用料7,304千円
13. 1. 5 教育使用料 P21、22	1,399	・社会教育使用料452千円 (町民交流施設300千円、矢護川コミュニティセンター48千円、野外活動等研修センター84千円、歴史・文化伝承館20千円) ・保健体育使用料:947千円 (町民グラウンド使用料649千円、武道館使用料51千円、町民テニスコート使用料3千円、菊阿体育館使用料244千円)
15. 2. 6 教育費 県補助金 P33	1,068	社会教育費補助金 放課後子ども教室推進事業補助金368千円(事業費×2/3) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金700千円(事業費×2/3)
20. 4. 2 雑入 P42～45	501	町史売上、生涯学習事業参加負担金、伝承館太陽光売電、石灰及び液体ペイント販売、運動公園などの各施設の自動販売機電気料や電話代の戻し入れ等
21. 1. 5 災害復旧債 P46	20,000	一般単独災害復旧事業債(地域生涯学習施設) 地域生涯学習施設復旧工事等に係る災害復旧債

教育部 生涯学習課 歳出

目 名	予算額	事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 1 社会教育総務費 P176～178	40,683	社会教育総務費	職員人件費(4人)、社会教育委員会議時の報酬(9人)201千円、全国大会等出場激励金980千円、郡子ども会連絡協議会・郡市社教委連絡協議会等の負担金111千円等	31,184
		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進するための生涯学習推進事業(キャンプ、ナイトハイク、親子ふれあい事業、自然体験・乗馬教室等)及びPTAや学校で主催する家庭教育学級講座及び町内全小中学校で実施する学校支援地域本部事業と、放課後に勉強や文化活動等を実施する放課後子ども教室を運営するための学習アドバイザー・コーディネーター等の講師謝礼1,885千円、生涯学習情報誌発行印刷費3,629千円(2色刷)等	6,387

		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援などの負担金及び補助金(青少年育成町民会議負担金、町子ども会連絡協議会補助金、町PTA連絡協議会補助金)	1,000
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)報酬	2,112
10. 5. 6 生涯学習施設運営費 P185~187	12,064	町民交流施設運営費	町民交流施設の維持管理の経費。光熱水費1,800千円、警備委託58千円、管理業務委託3,697千円、清掃委託1,361千円、エレベーター保守点検委託624千円、自動券売機リース214千円等	9,328
		矢護川コミュニティセンター費	矢護川コミュニティセンターの維持管理の経費 光熱水費684千円、グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料393千円等	1,345
		野外活動等研修センター費	野外活動等研修センターの維持管理の経費。光熱水費560千円、グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料393千円等	1,391
10. 5. 8 社会資本整備総合交付金事業費 P190	141	社会資本整備総合交付金事業	都市再生整備事業(北部・南部地区)に伴う経費 職員時間外勤務手当	141
10. 5. 9 熊本地震関係費 P190	20,000	地域生涯学習施設等復旧事業費補助金	熊本地震により被災した地域生涯学習施設等復旧事業に対する補助金 施設等修理・改修・用地整備・備品購入(90%補助)	20,000
10. 5. 4 文化振興費 P182~184	8,638	文化振興総務費	文化財保護委員会会議報酬(6人)67千円、歴史教室等講師謝金110千円、歴史教室等消耗品100千円、県文化財保護協会負担金30千円等	692
		文化財保存整備費	県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)の清掃等を地元区への委託費2区×100千円	200
		文化芸術振興費	町の文化関係団体への補助金、文化協会450千円や不知火顕彰会190千円、梅の造花保存会190千円	830
		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地に開発申請があった場合の調査試掘に係る作業員賃金38千円、重機等借上料331千円等	370
		江藤家住宅整備事業	平成17年に指定された国重要文化財の江藤家住宅の現場公開時の経費14千円、公開支援業務委託301千円、保存管理費等補助890千円、改修工事等補助5,341千円	6,546
10. 5. 5 文化施設運営費 P184~185	4,397	文化財学習センター費	文化財学習センターの維持管理の経費 光熱水費150千円、施設清掃委託料202千円等	386
		歴史・文化伝承館費	歴史・文化伝承館の維持管理費等の経費。非常勤職員報酬(2人)2,050千円、消耗品費250千円、光熱水費482千円、電話・Fax等228千円、自動ドア点検・警備委託料、管理業務委託料874千円等	4,011

10. 6. 1 保健体育総務費 P190～193	43,723	保健体育 総務費	・委員報酬及び非常勤職員2名 3,045千円・職員人件費4名・職員手当等・報償費:教室及び指導者講習会講師謝礼 78千円・旅費:委員費用弁償他 1,055千円・消耗品費:コピー代、郡体開催他 390千円・食糧費:研修時土産代 5千円・役務費:スポーツ保険、相撲まわしクリーニング 100千円・委託料:行政バス運転 34千円・使用料及び賃借料:コピー機借上 91千円	32,459
		スポーツ振 興負担金及 び補助金	各種スポーツ団体の育成支援及び町民総スポーツ運動推進のための大会開催等への負担金や補助金 ・負担金:郡市体育協会他 1,786千円、・補助金:各種団体補助(主に体育協会)及び大会開催補助(主にジョギングフェスティバル) 5,399千円	7,185
		スポーツ団 体歓迎等事 業	スポーツキャンプや大規模な大会開催時に歓迎等を行う経費 ・報償費:来町記念品(地元特産品)他 120千円、・消耗品費:歓迎看板等 136千円	256
		ふれあいス ポーツ事業 費	初心者を対象に各種教室等を開催する経費 ・報償費:講師謝礼 38千円、・消耗品費:バランスボール他 63千円、・備品購入費:グラウンドゴルフ用具122千円	223
		地域おこし 協力隊費	総務省の地域おこし協力推進事業で都市地域から過疎地域への定住・定着を図る。事業実施年度 3年間 (H28～30年度)施設を活かしたスポーツコンベンションの推進に取り組む ・報酬費:2,400千円、・助成金:研修及び誘致事業等旅費等 1,200千円 ※共済費:400千円は総務課で対応。	3,600
10. 6. 2 体育施設費 P193～195	71,776	体育施設費	総合体育館、武道館及びテニスコート等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや技術力向上に役立つ施設の維持管理等経費 ・消耗品費:体育施設管理運営用929千円、・燃料費:プロパンガス代194千円、・印刷製本費:各種申請書130千円、・光熱水費:町民グラウンド、運動公園他電気代及び上下水道代15,164千円、・修繕料:トレーニング機器修理他706千円、・役務費:電話代他532千円、・委託料:保守点検、日直管理委託、トレーニングルーム運営委託他19,512千円、・使用料:自動券売機、・トレーニング機器他1,575千円、・負担金:県体育施設協会 10千円	38,752
		運動公園管 理費	運動公園等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや技術力向上に役立つための施設の維持経費等の経費 ・報酬費:非常勤職員1名 1,691千円、・職員手当:時間外勤務手当 172千円、・賃金:芝更新作業 296千円、・消耗品費:肥料、砂、除草剤他 12,057千円、・燃料費:ガソリン軽油他 415千円、・修繕料:管理機械他1,871千円、・役務費:芝かす処分 2,182千円、・委託料:刈払い、日直管理委託他 10,020千円、・使用料:管理機械等借上げ4,266千円、・原材料費:砂利他 54千円	33,024

教育部 公民館

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 5 教育使用料 P21	5,000	社会教育使用料 公民館使用料 2,000千円 文化ホール使用料 3,000千円

14. 2. 6 災害復旧費国庫 補助金 P27	7,000	公立社会教育施設(公民館) 公民館分館改修工事及び解体工事に係る国庫補助金
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	270	土地建物貸付収入 生涯学習センター、大津地区公民館分館敷地等貸付収入
20. 4. 2 雑入 P42～44	2,309	公民館講座、初級パソコン教室等の参加負担金、自動販売機の電気代戻し入れ、太陽光売電料など
21. 1. 5 災害復旧債 P46	3,500	補助災害復旧事業債(公立社会教育施設) 公民館分館改修工事及び解体工事に係る災害復旧債

教育部 公民館		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 2 公民館費 P178～180	30,011	公民館管理 費	中央公民館及び公民館分館の維持管理等の経費 で光熱水費1,488千円、清掃管理などの委託料 4,748千円など	7,424
		公民館運営 費	公民館運営に伴う職員2名、非常勤職員2名の人件 費、各種講座のための講師謝礼2,400千円及び文 化ホール事業助成金4,500千円など	22,587
10. 5. 3 生涯学習セン ター費 P181～182	23,919	生涯学習セ ンター管理 費	生涯学習センターの維持管理をするための経費 光熱水費7,212千円、修繕料595千円、及び委託料 10,209千円など	19,478
		生涯学習セ ンター運営 費	文化ホール運営において、音響、照明等に関する 催しの打ち合わせ、仕込み、リハーサル、本番、後 始末の作業等の委託料など	4,441
11. 3. 1 その他公共施設 災害復旧費 P201	10,500	中央公民館 等災害復旧 事業	工事請負費 錦野地区公民館分館災害復旧工事、及び瀬田地 区公民館分館解体撤去工事に係る費用	10,500

教育部 生涯学習課 図書館 歳入		歳入		
目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
13. 1. 5 教育使用料 P21	60	図書館使用料 図書館内の集会室及び小集会室並びに図書館敷地内の陶芸室の使用 料		
17. 1. 2 教育費寄附金 P37	1	指定寄附金の収入		
20. 4. 2 雑入 P44	31	図書館コピー代 12千円 利用者の図書館資料のコピー代 図書館公衆電話料金戻入 8千円 図書館内公衆電話の電話代 図書館利用券再発行料 10千円 図書館利用券を再発行する場合の料金 図書館雑誌スポンサー広告料 1千円 雑誌の最新号にスポンサーの広告を掲載する料金		

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 7 図書館運営費 P187～189	61,869	図書館 運営事業	職員の人件費、臨時職員の賃金、図書館協議会委員の報酬等、菊池郡市童話発表大会(4年に1回)開催費、施設の維持管理費及び運営費等の経費	48,267
		図書備品等 購入事業	新聞12誌、雑誌約180誌、一般図書等約5,000冊、リクエスト図書約500冊、DVD約75点、CD約75点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊データの使用料	13,128
		ブックスタート 事業	生後7.8か月児の健診の際に、ブックスタートの説明や読み聞かせをして、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために、配布する絵本等の購入経費	474

議案第17号 平成29年度大津町国民健康保険特別会計予算

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 一般被保険者 国民健康保険税 P9	540,273	(医療給付費分) 現年課税分…28年中の所得に基づき課税 377,814千円(被保険者減により、前年度比9,886千円減) 滞納繰越分 10,000千円 (後期高齢者支援金分) 現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 110,020千円(被保険者減により、前年度比2,780千円減) 滞納繰越分 1,200千円 (介護納付金分) 現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 40,439千円(対象被保険者減により、前年度比661千円減) 滞納繰越分 800千円
1. 1. 2 退職被保険者等 国民健康保険税 P9～10	19,771	(医療給付費分) 現年課税分…28年中の所得に基づき課税 12,740千円(被保険者減により、前年度比5,560千円減) 滞納繰越分 100千円 (後期高齢者支援金分) 現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 3,796千円(被保険者減により、前年度比1,604千円減) 滞納繰越分 10千円 (介護納付金分) 現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 3,095千円(前年度比1,705千円減) 滞納繰越分 30千円
2. 1. 1 督促手数料 P11	150	納期限を過ぎた国保税に発送される督促状に対する手数料 (督促状1通につき80円を徴収) 80円×1,875件＝150千円
3. 1. 1 療養給付費等 負担金 P11	466,567	一般被保険者に係る療養給付費及び、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の32%を国が負担
3. 1. 2 共同事業負担金 P11	22,800	高額医療費共同事業に対して国が拠出金の1/4を負担
3. 1. 3 特定健康診査等 負担金 P11	3,598	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導にかかる国の負担分(健診等費用の1/3) H29年度の見込み: 特定健康診査2,150人、積極的支援30人、動機づけ支援100人
3. 2. 1 財政調整交付金 P12	201,907	普通調整交付金 172,907千円 一般被保険者に係る療養給付費、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、一般被保険者にかかる老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の約9%が交付 特別調整交付金 29,000千円 画一的な測定方法では措置できない特別の事情がある場合、例えば結核や精神疾患にかかる療養給付費が多額である場合などに交付
3. 2. 2 システム開発費 等補助金 P12	4,300	平成30年度からの国保の法改正に伴うシステム改修に対する国補助金
4. 1. 1 共同事業負担金 P12	22,800	高額医療費共同事業に対して県が拠出金の1/4を負担
4. 1. 2 特定健康診査等 負担金 P12	3,598	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導にかかる県の負担分(健診等費用の1/3) H29年度の見込み: 特定健康診査2,150人、積極的支援30人、動機づけ支援100人

4. 2. 1 財政調整交付金 P13	117,122	普通調整交付金 115,122千円 一般被保険者に係る療養給付費、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、一般被保険者にかかる老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の約8%が交付 特別調整交付金 2,000千円 国民健康保険税の収納状況や保健事業を実施した場合にその一部が交付。
5. 1. 1 療養給付費等 交付金 P13	114,004	退職被保険者等の療養給付費等の費用にあてるため、社会保険診療報酬支払基金から交付
6. 1. 1 前期高齢者 交付金 P13	754,235	前期高齢者加入率が、全保険者の前期高齢者加入率より高い場合に社会保険診療報酬支払基金より交付
7. 1. 1 共同事業交付金 P14	91,197	高額医療費共同事業として、医療費が1件につき80万円以上の分に対して、交付算定基準に基づき算定され国保連合会から交付
7. 1. 2 保険財政共同安定化事業交付金 P14	782,518	保険財政共同安定化事業として、医療費が1件につき1円以上80万円未満の分に対して、交付算定基準に基づき算定され国保連合会から交付
9. 1. 1 一般会計繰入金 P14～15	225,159	国民健康保険制度の安定化を図るため、国保税の軽減分と出産育児一時金支給額の3分の2、その他総務管理費の事務費等の法定内繰入金
10. 1 繰越金 P16	75,001	前年度からの繰越見込額
12. 1 延滞金、加算金 及び過料 P16～17	201	国保税の延滞金
12. 3 雑入 P17～18	3,003	第三者納付金及び出産費資金貸付金の戻入金

住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P19	16,948	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算委託料、パソコン保守委託料、法改正に伴うシステム改修及びその他需用費等	16,948
1. 1. 2 連合会負担金 P20	1,495	連合会負担金	熊本県国保連合会への負担金 内訳 平等割 300千円 被保険者数割 6,848人 × 145.03円 ÷ 993千円 広報事業等負担金 158千円 保健事業等保険者支援負担金 44千円	1,495
1. 2. 1 運営協議会費 P20	214	運営協議会費	国保運営協議会の運営に要する経費	214
1. 3. 1 趣旨普及費 P21	114	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代 (保険証発行時に窓口で配布)	114
2. 1. 1 一般被保険者 療養給付費 P21	1,608,000	一般被保険者 療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割他)の見込額を計上	1,608,000
2. 1. 2 退職被保険者等 療養給付費 P21	96,000	退職被保険者 等療養給付費	退職被保険者等の医療費の保険者負担分(7割)の見込額を計上	96,000

2. 1. 3 一般被保険者療養費 P21	12,600	一般被保険者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割他)の見込額を計上	12,600
2. 1. 4 退職被保険者等療養費 P22	840	退職被保険者等療養費	退職被保険者等の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割)の見込額を計上	840
2. 1. 5 審査支払手数料 P22	5,935	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料	5,935
2. 2. 1 一般被保険者高額療養費 P22	216,000	一般被保険者高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	216,000
2. 2. 2 退職被保険者等高額療養費 P22	20,400	退職被保険者等高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	20,400
2. 2. 3 一般被保険者高額介護合算療養費 P23	200	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	200
2. 2. 4 退職被保険者高額介護合算療養費 P23	20	退職被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	20
2. 3 移送費 P23～24	2	移送費	医療機関から別の医療機関へ医療を受けるための移送費として、一般、退職、それぞれ1千円を計上	2
2. 4. 1 出産育児一時金 P24	18,900	出産育児一時金	本年度被保険者出生見込数を45件とし、一件につき42万円を支給	18,900
2. 5. 1 葬祭給付費 P24～25	800	葬祭給付費	本年度被保険者葬祭見込数を40件とし、一件につき2万円を支給	800
3. 1. 1 後期高齢者支援金 P25	375,981	後期高齢者支援金	後期高齢者の医療費に要する費用を支援するもので、社会保険診療報酬支払基金に納付	375,981
3. 1. 2 後期高齢者関係事務費拠出金 P25	33	後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者に係る事務費に要する費用を拠出するもので、社会保険診療報酬支払基金に納付	33
4. 1. 1 前期高齢者納付金 P26	1,397	前期高齢者納付金	国の定めにより、加入者1人当たりの負担調整対象見込額に被保険者数を乗じて算出し、納付	1,397
4. 1. 2 前期高齢者関係事務費拠出金 P26	30	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者に係る事務費に要する費用を拠出するもので、社会保険診療報酬支払基金に納付	30
5. 1. 1 老人保健医療費拠出金 P26	1	老人保健医療費拠出金	老人医療の医療費に要する費用 20年4月診療分より後期高齢者医療制度へ移行したため、20年3月診療分以前の過年度精算分の拠出金を計上	1

5. 1. 2 老人保健事務費 拠出金 P26	20	老人保健事務 費拠出金	老人医療の事務に要する費用	20
6. 1. 1 介護納付金 P27	148,520	介護納付金	介護保険に要する費用について、保険者 が納付金として負担、介護保険2号被保険 者の人数等を基に算定	148,520
7. 1. 1 高額医療費共同 事業医療費拠出 金 P27	91,197	高額医療費共 同事業医療費 拠出金	80万円を超える高額な医療費の発生に伴 う、保険者の財政運営を緩和するための 事業で、各市町村が国保連合会に拠出 前々年度以前3年間の実績で国保連合会 において算定し、町に通知されるもの	91,197
7. 1. 3 保険財政共同安 定化事業拠出金 P28	782,518	保険財政共同 安定化事業拠 出金	1円を超え80万円までの医療費の発生に 伴う、保険者の財政運営を緩和するた めの事業で、各市町村が国保連合会に拠出	782,518
8. 1. 1 特定健康診査等 事業費 P28～29	36,875	特定健康診査 等事業費	40歳から74歳までの国保被保険者に対す る特定健康診査及び特定保健指導に係る 費用及び人間ドック(30歳以上の国保被 保険者)の補助金と事務費 H29年度の見込み:特定健康診査1,550 人、積極的支援30人、動機づけ支援100 人、人間ドック600人 主な委託料 特定健診 1,550人×6,975円≒10,811千 円 特定保健指導 100人×10,800円(動機づ け支援)+30人×32,400円(積極的支援) +248,400円(基礎額)≒2,301千円 人間ドック 655人×25,000円=16,375千 円 30歳代集団検診170人×6,975円≒1,186 千円	36,875
8. 2. 1 保健衛生普及費 P29	2,811	保健衛生普及 費	保健事業の趣旨普及のため、ジェネリック 差額通知及び医療費通知等の経費	2,811
8. 2. 2 鍼灸施術費 P29～30	966	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×80件×12月(1人年間30枚を限 度)他	966
11. 1 償還金及び 還付加算金 P31～32	2,452	償還金及び還 付加算金	過年度の社会保険加入や修正申告により 過年度分の国保税が減額となった場合の 還付金2,450千円、出産費資金貸付金及 び償還金各1千円	2,452
12. 1. 1 予備費 P32	6,921	予備費	予測できない緊急な経費に対応するため のもの	6,921

議案第18号 平成29年度大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計

経済部 農政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 負担金 P7	942	1. 市町村負担金 【大規模林道負担金】1,524,992円 菊陽町(16.0%)243,999円 菊池市(27.9%)425,473円 合志市(14.5%)221,124円 南阿蘇村(3.4%)51,850円
2. 1. 1 財産収入 P7	3	1. 財産収入 分収林収益分収金 1千円 菊池森林組合配当金 1千円 立木売払等収入 1千円
3. 1. 1 繰入金 P7	582	1. 一般会計繰入金 【大規模林道負担金】 大津町(38.2%)582,546円
4. 1. 1 繰越金 P8	32,222	1. 前年度繰越金

経済部 農政課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P9	8,703	一般管理費	特別会計の維持管理費や県行造林真木 団地植栽等に伴う繰出金及び大規模林道 負担金など	8,703
2. 1. 1 予備費 P10	25,046	予備費	予備費	25,046

議案第19号 平成29年度大津町公共下水道特別会計予算

土木部 下水道課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 負担金 P9	10,000	下水道受益者負担金の今年度賦課分に、一括及び分割納入並びに継続納入の見込額。(森・新・引水地区他)
2. 1. 1 使用料 P9	434,720	公共下水道使用料の見込額 現年度 直接徴収 14,500千円×12ヶ月 企業団徴収 21,560千円×12ヶ月 過年度 2,000千円
2. 2. 1 手数料 P9	124	督促手数料等 督促80円×50件 指定工事店更新等 10,000円×12件
3. 1. 1 公共下水道費 国庫補助金 P10	2,650	社会資本整備総合交付金(下水道事業)
4. 1. 1 一般会計繰入金 P10	224,851	公共下水道事業の事業費及び公債費等への一般会計からの繰入金
5. 1. 1 繰越金 P10	8,000	前年度繰越見込額
7. 1. 1 公共下水道事業債 P12	54,800	・公共下水道事業分 9,600千円 ・公営企業会計移行費 13,900千円 ・特別措置分 31,300千円
7. 1. 2 資本費平準化債 P12	55,000	公債費の元金に充当する起債借入額
7. 1. 3 地方公営企業災害 復旧事業債 P12	50,000	地方公営企業災害復旧事業債 50,000千円
8. 1. 1 利子及び配当金 P12	11	下水道事業基金の利子

土木部 下水道課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務管理費 P13～15	84,380	総務管理費	職員5人 人件費 受益者負担金納期前払報奨金 70件分 使用料徴収委託費等 各種団体負担金及び補助金 消費税 企業会計移行業務委託	34,823 3,000 18,917 2,449 10,800 13,932
1. 1. 2 事業費 P15～16	21,317	事業費	測量設計委託等 管渠築造工事他 上水道管移設等費	7,000 5,000 1,000
1. 1. 3 維持管理費 P16～17	194,606	維持管理費	建物共済費 浄化センター等包括的民間委託 マンホールポンプ管理包括的民間委託 包括的民間委託外部監査業務	284 173,360 20,386 500
1. 1. 4 下水道事業基金 P17	13	下水道事業基金費	下水道事業基金の利子を積み立てる積立金	13

1. 1. 5 熊本地震関係費 P17	50,000	公共下水道施設災害復旧事業	測量設計委託等 舗装工事等	5,000 45,000
2. 1. 1 元金 P18	417,124	元金	地方債の元金の定時償還	417,124
2. 1. 2 利子 P18	67,720	利子	地方債の利子償還及び一時借入金に係る利子	67,720
3. 1. 1 予備費 P18	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用	5,000

議案第20号 平成29年度大津町介護保険特別会計予算

住民福祉部 福祉課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 第1号被保険者 保険料 P8	469,667	第1号被保険者(65歳以上)にかかる保険料の収入額を計上。 平成29年度見込 第1号被保険者数…7,241人 うち特別徴収(年金からの天引き)…5,300人 普通徴収(窓口払い・口座振替等)…537人 両方により徴収(熊本地震減免対象者)…1,404人 介護保険料月額基準額…5,600円
2. 1. 1 手数料 P8	20	介護保険料督促手数料。
3. 1. 1 介護給付費負担 金(国) P9	413,569	介護給付費歳出見込総額の国負担分20%を計上(ただし、施設給付費等については15%)。
3. 2. 1 調整交付金 P9	154,412	第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。介護給付費の歳出見込総額の6.06%を計上。第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。
3. 2. 1 総合事業調整交 付金 P9	5,409	第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、一般介護予防事業費)の一部の6.06%を計上。
3. 2. 2 地域支援事業交 付金(国) P9	33,221	介護予防・日常生活支援総合事業の国負担分20%、包括的支援、任意事業の国負担分39%を計上。
3. 2. 4 介護保険事業費 補助金 P10	330	介護保険制度改正等システム改修事業補助金
4. 1. 1 介護給付費交付 金(基金) P10	647,711	社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者から保険料)を財源とする交付金。介護給付費歳出見込総額の28%定率分を計上。
4. 1. 2 地域支援事業支 援交付金(基金) P10	24,641	社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者から保険料)を財源とする交付金。介護予防・日常生活支援総合事業の28%定率分を計上。
5. 1. 1 介護給付費負担 金(県) P11	338,239	介護給付費歳出見込総額の県負担分12.5%を計上(ただし、施設給付費等については17.5%)。
5. 2. 1 地域支援事業交 付金(県) P11	18,811	介護予防・日常生活支援総合事業の県負担分12.5%、包括的支援、任意事業の県負担分19.5%を計上。
6. 1. 1 介護給付費繰入 金(町) P11	289,157	介護給付費歳出見込総額の町負担分12.5%を計上。

6. 1. 2 地域支援事業支 援交付金(町) P12	18,811	介護予防・日常生活支援総合事業の町負担分12.5%、包括的支援、任意 事業の町負担分19.5%を計上。
6. 1. 3 低所得者軽減負 担金繰入金 P12	3,729	第1段階層の保険料に公費を投入することにより、保険料率を0.45倍に引 き下げ、低所得者の負担軽減を図る。 (国1/2、県1/4、町1/4)
6. 1. 4 その他一般会計 繰入金 P12	59,198	認定調査、審査会その他介護保険事業に係る事務費、包括的支援事業の 職員給与費等の繰入金。
6. 2. 1 介護給付費準備 基金繰入金 P12～13	5,000	介護給付費や地域支援事業にかかる保険料負担分の不足に対して手当て するために繰り入れる基金。
7. 1. 1 利子及び配当金 P13	20	介護給付費準備基金の利子収入(基金現在高47,522千円)。
8. 1. 1 繰越金 P13	20,000	前年度からの繰越見込額を計上。
9. 3. 1 介護予防サービ ス計画費収入 P14	8,256	地域包括支援センターで行う要支援者に対するケアプラン作成の収入。

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P15	3,170	一般管理費	介護保険事務に必要な需用費、委託料等 を計上。	3,170
1. 2. 1 賦課徴収費 P16	1,163	賦課徴収費	介護保険料の賦課徴収に要する経費で、 主に納付書の印刷・郵送料を計上。	1,163
1. 3. 1 介護認定審査会 費 P16～17	8,907	介護認定審査 会費	地方自治法に基づき菊池広域連合に介護 認定審査会を設置しており、それに伴う負 担金・通信運搬費等を計上。	8,907
1. 3. 2 認定調査等費 P17	13,807	認定調査等費	介護認定調査員の報酬、主治医の意見書 料、更新手続き及び結果通知の通信運搬 費等を計上。	13,807
1. 4. 1 計画策定等委員 会費 P18	3,572	計画策定等委 員会費	第7期介護保険事業計画策定にかかる委 託料、地域包括支援センター・地域密着型 サービスに関する運営委員会、介護保険 事業計画策定委員会に要する報酬等を計 上。	3,572
2. 1. 1 介護サービス等 諸費 P18～19	2,263,345	介護サービス 等諸費	介護保険サービスの費用から利用者の自己負 担1～2割を除いた残りの8～9割分を給付費 として計上。主な項目は居宅サービス給付費、 地域密着型サービス給付費、施設サービス給 付費等。	2,263,345

2. 2. 1 その他諸費 P19	2,932	その他諸費	介護保険サービス事業者が提出する介護給付費請求書の審査・支払・データ入力等にかかる手数料(熊本県国民健康保険団体連合会に委託)	2,932
2. 3. 1 高額介護サービス等費 P20	41,484	高額介護サービス費	介護サービス利用者が支払った1割の負担額が世帯合計で1ヶ月37,200円を超えた場合にその超えた分の払戻。低所得者には別に軽減された上限額を設定。 平成27年8月より、現役並み所得がいる世帯は、限度額44,400円。	41,484
2. 4. 1 高額医療合算介護サービス等費 P20	6,080	高額医療合算介護サービス費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の負担額が世帯合計で年67万円を超えた場合にその超えた分の払戻。低所得者には別に軽減された上限額を設定。	6,080
3. 1. 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P21	70,963	介護予防・生活支援サービス事業費	高齢者が要介護状態とならないように介護予防事業を行う。訪問型サービス事業、短期集中通所型介護予防事業、通所型サービス事業、を実施する。上記事業の報酬、役務費、委託料費、負担金を計上。	70,963
3. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P21～22	6,499	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用する事業対象者、要支援1・2の方のケアプランを作成する介護支援専門員の賃金、委託料を計上。	6,499
3. 2. 1 一般介護予防事業 P22～23	12,942	一般介護予防事業	65歳以上の方の介護予防事業を実施する。3B体操、太極拳、買い物リハビリ、介護予防健診、介護予防型ミニデイ事業、まごころ生活支援事業、介護予防フットケア、地域介護予防活動事業を実施。報償費、委託料を計上。	12,942
3. 3. 1 包括的支援事業 P23～25	59,975	包括的支援事業	包括支援センター運営分と社会保障充実分(在宅医療・介護連携推進、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業)の報償費、委託料、負担金を計上。	59,975
3. 3. 2 任意事業 P25～26	14,321	任意事業	介護相談員派遣事業、認知症サポーター養成、ほっとライン体制整備事業、食の自立支援事業、家族介護用品支給事業等、高齢者の在宅生活を支援する事業にかかる委託料、扶助費等を計上。	14,321
4. 1. 1 介護給付費準備基金積立金 P26	21	介護給付費準備基金等積立金	介護給付費準備基金(現在高47,522千円)から発生する利子の積立。	21
5. 1. 1 第1号被保険者保険料還付金 P27	100	第1号被保険者保険料還付金	過年度分に係る介護保険料の払戻金を計上。	100
6. 1. 1 予備費 P28	972	予備費	介護給付費等の緊急な経費に対応するために予備費を設置。	972

議案第21号 平成29年度大津町農業集落排水特別会計予算

土木部 下水道課		歳入	
目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
1. 1. 1 農業集落排水事業費分担金 P8	160	現年度 継続分 60千円 過年度 100千円	
2. 1. 1 使用料 P8	29,015	矢護川、杉水、平川、錦野地区の使用料 現年度 直接徴収分 2,415千円×12ヶ月＝28,980千円 過年度 35千円	
2. 2. 1 手数料 P8	4	督促手数料等 80円×50件	
3. 1. 1 一般会計繰入金 P9	99,845	農業集落排水事業への一般会計からの繰入金	
4. 1. 1 繰越金 P9	5,000	前年度繰越見込額	
6. 1. 1 利子及び配当金 P10	16	農業集落排水事業運営基金の利子	
9. 1. 2 地方公営企業災害復旧事業債 P11	10,000	地方公営企業災害復旧事業債 10,000千円	

土木部 下水道課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務管理費 P12	2,134	総務管理費	保険料他 消費税	124 2,010
1. 1. 2 農業集落排水事業費 P12～13	2,340	農業集落排水事業費	使用料及び賃借料 管路施設等修繕 路面復旧等工事 アスファルト合材他の原材料	100 1,000 1,000 200
1. 1. 3 維持管理費 P13	29,015	維持管理費	需用費 光熱水費等 役務費 通信運搬・手数料等 矢護川・錦野・杉水浄化センター等の運転管理費	10,318 9,360
1. 1. 4 農業集落排水事業基金 P13	18	農業集落排水事業事業基金費	農業集落排水事業運営基金の利子を積み立てる積立金	18
1. 1. 5 熊本地震関係費 P14	10,000	農業集落排水施設災害復旧事業	舗装工事等	10,000
2. 1. 1 元金 P14	65,538	元金	地方債の元金の定時償還	65,538
2. 1. 2 利子 P14	29,998	利子	地方債の利子償還及び一時借入金に係る利子	29,998
3. 1. 1 予備費 P15	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用	5,000

議案第22号 平成29年度大津町後期高齢者医療特別会計予算

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 特別徴収保険料 P7	98,125	均等割額47,900円、所得割率9.26%を基に広域連合において算定 大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の特別徴収対象者を47.73% として計上
1. 1. 2 普通徴収保険料 P7	107,859	均等割額47,900円、所得割率9.26%を基に広域連合において算定 大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の普通徴収対象者を52.27% として計上
4. 1. 1 事務費繰入金 P8	2,423	後期高齢者医療の事務を行うために一般会計から繰入 一般管理費のほか主なものは保険料徴収事務に係る事務費
4. 1. 2 保険基盤安定 繰入金 P8	78,667	保険料の軽減分として県負担分3/4、町負担分1/4を繰入
4. 1. 3 保険事業等 繰入金 P8	1,606	鍼灸施術補助繰入金 1,006千円 鍼灸施術補助に対する費用を繰入 人間ドック補助繰入金 600千円 人間ドック委託に対する費用を繰入
5. 1. 1 繰越金 P9	1,000	前年度からの繰越見込額
6. 4. 1 後期高齢者医療 広域連合受託事 業収入 P10	5,883	後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料 受診見込み被保険者631人の健診費用及び事務費等 歯科検診は医療機関への委託により実施 (歯科検診の受診見込みは健康診査の10%)
6. 5. 3 雑入 P10	900	熊本県後期高齢者医療広域連合より補助される後期高齢者医療長寿・健 康増進事業補助(人間ドック)分 60人×15,000円

住民福祉部 健康保険課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P12	1,434	一般管理費	共同電算回線使用料、各種通知用郵便代 及び後期高齢者医療の事務を行うための 需用費等	1,434
1. 2. 1 徴収費 P12～13	989	徴収費	保険料徴収のための納付書等の印刷製 本費及び納付書送付用の郵便代等	989
2. 1. 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P13	284,650	後期高齢者医 療広域連合納 付金	被保険者が納付した保険料205,583千円、 基盤安定負担金78,667千円及び滞納繰越 分保険料400千円を計上しています。	284,650
3. 1. 1 健康診査費 P13～14	7,639	健康診査費	被保険者のうち、健康診査受診見込者数 631人分の費用、歯科検診受診見込者63 人分の費用、健診委託料4,882千円、人間 ドック委託料1,500千円、通信運搬費等	7,639
3. 1. 2 鍼灸施術費 P14	1,006	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×1,000人(1人年間30枚を限度) 他	1,006
4. 1. 償還金及び 還付加算金 P14～15	105	償還金及び還 付加算金	年度末の死亡に伴い年度内に還付の確 認ができない年金特徴の保険料や過年度 の修正申告により過年度分の保険料が減 額となった場合の還付金	105
5. 1. 1 予備費 P15	761	予備費	予測できない緊急な経費に対応するため のもの	761

議案第23号 平成29年度大津町工業用水道事業会計予算

工業用水道課

収益的収入

目 名	予算額	収入予算の主な説明
1. 1. 1 給水収益 P説1	57,755	水道料金 中核工業団地の給水企業9社に、日量3,200m ³ の給水を行います。 併せてメーター使用料を計上しています。
1. 1. 2 その他の営業収益 P説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるものです。
1. 2. 1 受取利息及び配当金 P説1	20	定期預金の利息を計上しています。
1. 2. 2 長期前受金戻入 P説1	1,506	受け入れ済みの補助金を収益化するものです。
1. 2. 3 雑収益 P説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外費用に備えるものです。
1. 2. 4 消費税還付金 P説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上しています。

工業用水道課

収益的支出

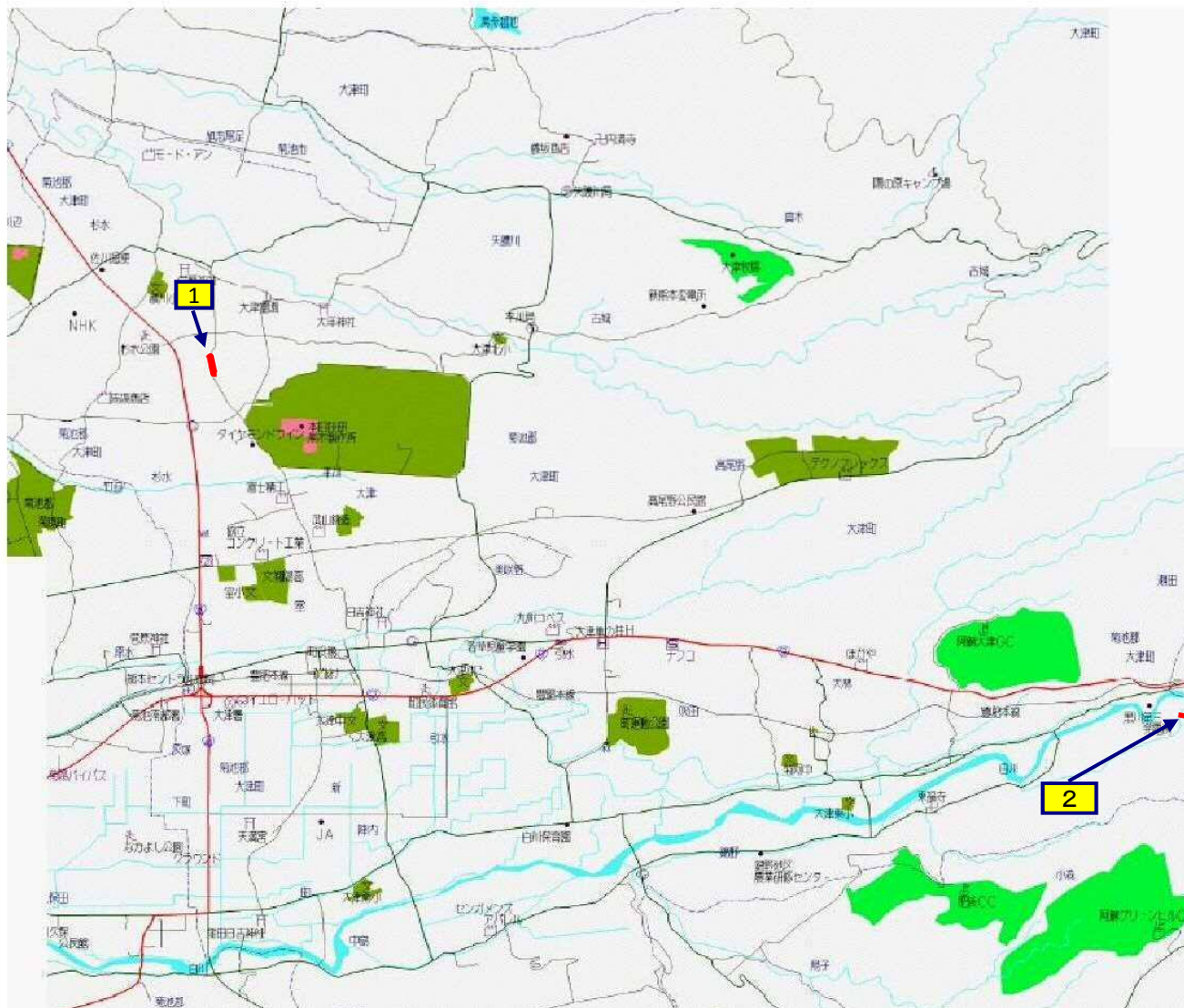
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 原水費 P説1	30,112	委託料 修繕費 動力費 受水費 その他	電気計装設備の保守点検業務委託等 機器の取替修繕 ポンプ運転に伴う電気代等 水道企業団からの緊急用受水費 通信運搬費、手数料、材料費、用地費等	3,551 3,000 21,650 1,458 453
1. 1. 2 配水及び給水費 P説1	1,100	備消耗品費、賃金	メーター購入及び取替に係る作業員賃金を計上しています。	1,100
1. 1. 3 総係費 P説1	11,123	給料、手当、法定福利費他	職員1人分の給料、手当及び法定福利費、嘱託職員1人分の報酬及び法定福利費、電算システム使用料、各種負担金等を計上しています。	11,123
1. 1. 4 減価償却費 P説2	9,226	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上しています。	9,226
1. 1. 6 その他営業費用 P説2	1		その他の営業費用に備えるものです。	1
1. 2. 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P説2	229	企業債利息	3本の企業債の償還に係る利息を計上しています。	229
1. 2. 2 消費税及び地方消費税 P説2	3,500	消費税	給水収益に係る消費税を計上しています。	3,500
1. 2. 3 雑支出 P説2	1		その他の営業外費用に備えるものです。	1
1. 4. 1 予備費 P説2	2,000		不測の事態に対応するために計上しています。	2,000

工業用水道課

資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 2. 1 企業債償還金 P説2	1,631	企業債償還金	3本の企業債の償還金を計上しています。	1,631

平成29年度 建設課事業予定箇所 【整備・改良関係】



NO	路線名	NO	路線名
1	町道杉水水迫線	11	
2	町道畑内牧線(岩戸橋)	12	
3		13	
4		14	
5		15	
6		16	
7		17	
8		18	
9		19	
10		20	

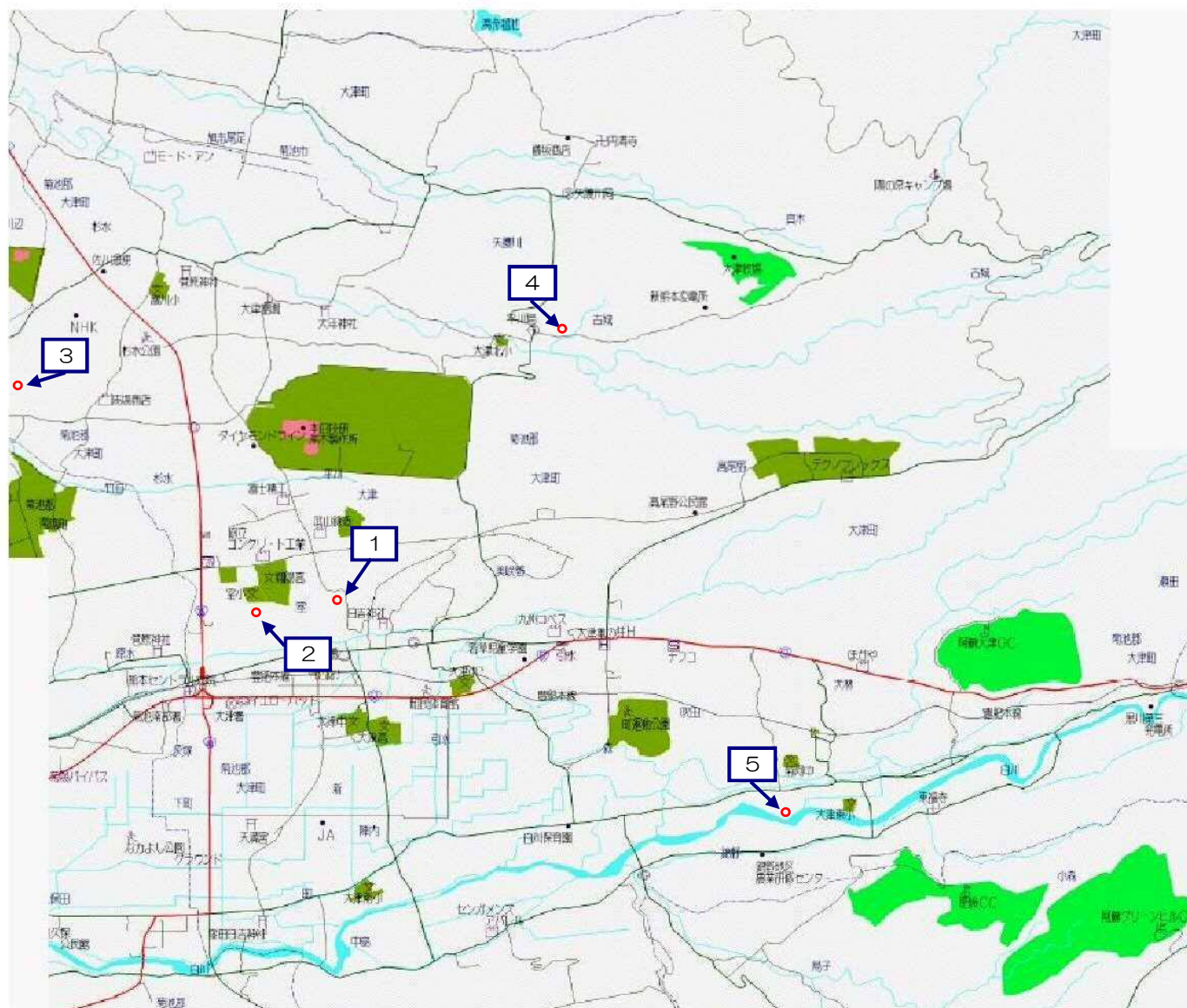
平成29年度 建設課事業予定箇所一覧【整備・改良関係】

NO	路線名	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
1	町道杉水水迫線	平川・杉水	○そよ風台北側の拡幅改良(舗装工事) L=150m W=7m	○			
2	町道畑内牧線(岩戸橋)	外牧	災害復旧 (岩戸橋架替工事)	○			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、
位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】 L=延長 W
=幅員

平成29年度 建設課事業予定箇所 【維持・補修関係】



No.	路線名	No.	路線名
1	水源町線	11	
2	旭ヶ丘地内	12	
3	桜丘区内	13	
4	仮宿区内	14	
5	大林57号線	15	
6		16	
7		17	
8		18	
9		19	
10		20	

平成29年度 建設課事業予定箇所一覧 【維持・補修関係】

NO	路線名等	行政区等	事業概要
1	水源町線水路工事	水源町	水路改修工事 L = 50m
2	旭ヶ丘地内水路工事	室北	水路改修工事 L = 150m
3	桜丘区内水路工事	桜丘	水路改修工事 L = 60m
4	仮宿区内水路工事	仮宿	水路改修工事 L = 34m
5	大林57号線防護柵設置工事	大林	防護柵設置工事 L = 300m
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】
L = 延長
W = 幅員